

第27回 国内クレジット認証委員会の結果について

平成24年10月1日

国内クレジット認証委員会

1. 購入電力の排出係数の改定【別添1参照(※)】

- ・ 購入電力の排出係数について、電気事業連合会の排出係数の公表を踏まえ、改定を行った。

※認証委員会での議論を踏まえて、排出係数の単位の変更（購入電力等については、t-C/万kWh から kg-CO₂/kWh に変更）を行った。

2. 事業の承認等【別添2、3参照】

- ・ 48件の排出削減事業の計画案の提出を受け付けた。
これにより、排出削減事業の計画案の提出件数は累計で1,423件となった。
- ・ 排出削減事業の承認申請があった30件について承認した。
これにより、排出削減事業の承認件数は累計で1,183件となった。

3. 国内クレジットの認証【別添4参照】

- ・ 国内クレジットの認証申請があった64件（国内クレジット量：34,035t-CO₂）について認証した。
これにより、国内クレジットの認証件数は累計で1,048件（国内クレジット量：577,604t-CO₂）となった。

4. その他

- ・ 次回以降の認証委員会について、次のとおり開催する予定とした。

第28回 平成24年11月30日（金）10時30分～12時00分

購入電力の排出係数の改定について

平成24年10月1日

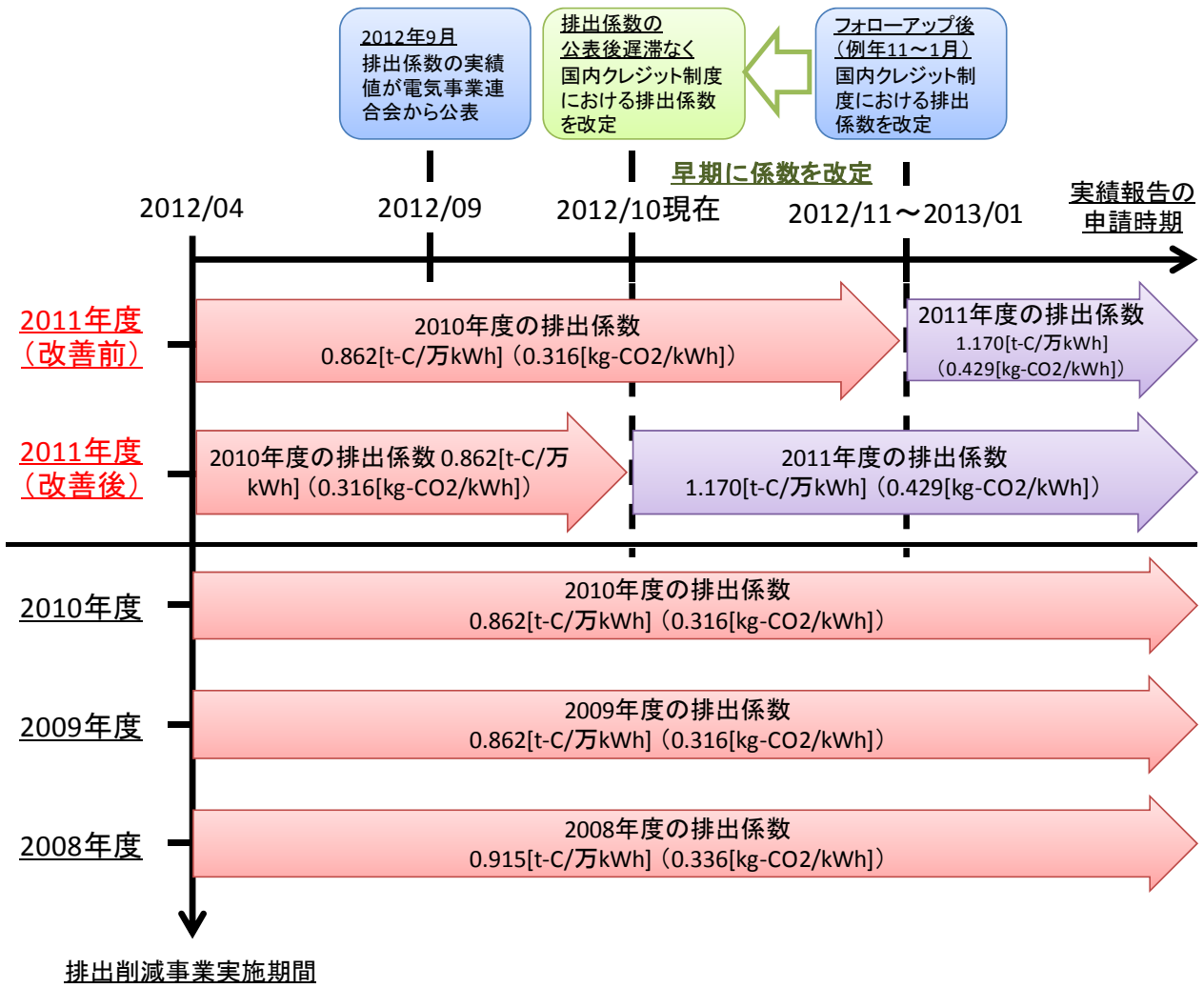
国内クレジット認証委員会事務局

1. 現状

- ◇ 国内クレジット制度では、排出削減量を算定するために使用する購入電力の排出係数（以下「電力排出係数」という。）は、排出削減事業実施期間と同一年度の電力排出係数を用いることを原則としているところ。ただし、同一年度の電力排出係数が確定していない場合には、直近の年度の電力排出係数を用いることとしている。
- ◇ 本制度における電力排出係数については、例年、11月～1月頃に開催される産業構造審議会環境部会地球環境小委員会・中央環境審議会自主行動計画フォローアップ専門委員会合同会議等（以下「フォローアップ」という。）を経て公表される前年度の値を採用している。したがって、例えば2012年の4月～10月までに2011年度の排出削減事業による排出削減量の認証を申請する場合には、直近の2010年度の電力排出係数を使用することとなる。
- ◇ 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故以来、火力発電所の稼働割合が高まったことにより、CO₂排出原単位が大幅に悪化しており、実態の電力排出係数と使用している電力排出係数との間に大きな乖離が生じている。

2. 改善案

- ◇ 前述のとおり、電力排出係数は、フォローアップを経て公表された前年度の値を採用しているが、この値は、電気事業連合会が環境自主行動計画で公表（2012年度は9月公表）する値を用いているものである。
- ◇ この電気事業連合会が公表する値については、フォローアップの結果見直される可能性はあるものの、最新の統計データ、京都クレジットの償却実績等を基に作成・公表されたものであり、これまで見直しをされた例はない。
- ◇ そのため、フォローアップの後に本制度の電力排出係数を改定するのではなく、電気事業連合会の公表をもって直ちに改定を行うこととする。
- ◇ ただし、フォローアップの中で値が修正された場合には、当該修正された値により再度改定を行うこととする。



以上

購入電力の排出係数の改定について
※赤字・下線部分が改定箇所

排出削減方法論について

1. はじめに

排出削減方法論は、国内クレジット制度（国内排出削減量認証制度）運営規則（平成20年10月21日。以下単に「運営規則」という。）第4章第1節に規定する、国内クレジット認証委員会が定める認証排出削減方法論（以下単に「方法論」という。）を記載したものである。なお、用語は運営規則に定める用語の定義に従うものとする。

2. 方法論の構成

次ページから記載する方法論は次のような構成としている。

1. 方法論番号

当該方法論の識別番号を記載している。

2. 方法論名称

当該方法論の名称を記載している。

3. 適用条件

当該方法論を適用することができる条件を示したものである。申請する排出削減事業計画が当該適用条件を満たしている場合に限り、当該方法論を適用することが可能となる。

4. バウンダリー

当該方法論におけるバウンダリーを具体的に定めている。

5. ベースライン排出量

(1) ベースライン排出量の考え方

当該方法論を適用する場合のベースライン排出量の考え方と、前提となる仮定を定めるものである。

(2) ベースラインエネルギー使用量

当該方法論を適用する場合におけるベースラインエネルギー使用量の算定式を定めるものである。

(3) ベースライン排出量

当該方法論を適用する場合におけるベースライン排出量の算定式を定めるものである。

6. 事業実施後排出量

当該方法論を適用する場合における事業実施後排出量の算定式を定めるものである。

7. リークエージ排出量

当該方法論を適用する場合におけるリークエージ排出量の算定式を定めるものである。

8. 排出削減量

当該方法論を適用する場合における排出削減量の算定式を定めるものである。

9. モニタリング方法

当該方法論を適用する場合において、5. (2) 及び (3)、6.、7. の算定式中の記号の定義とこれらの数値が正しいものであるかどうかのモニタリング方法（確認方法）を定めるものである。

10. 付記

当該方法論を適用する場合の注意事項等を定めるものである。

3. 各方法論に共通の事項

(1) 排出係数及び単位発熱量のデフォルト値の考え方

方法論において、燃料使用量又は電力使用量などのエネルギー使用量を用いて当該エネルギー使用量に相当する排出量を算定するため、標準発熱量及び炭素排出係数（以下「係数等」という。）が用いられる。

本制度において認証された排出削減量に相当する量が自主行動計画における目標達成に利用可能なものであることから、自主行動計画の評価・検証制度との整合性を確保するため、適用する方法論において利用できる係数等のデフォルト値は、社団法人日本経済団体連合会傘下の個別業種が策定した自主行動計画において社団法人日本経済団体連合会が行うフォローアップにおいて利用されており、また政府が実施する自主行動計画の評価・検証制度においても統一的に利用される係数等の値を準用することとし、その他必要な係数等とあわせて別表に定めるものとする。

なお、別表において年度毎に定められる係数等については、排出削減量の認証申請等に係る期間に対応する年度の係数等を用いるものとする。ただし、認証申請等の段階で対応する年度の係数等が明らかでない期間については、当該期間に係る直近年度の係数等を用いることができる。

(2) ベースライン排出量の算定に係る既存設備の最大利用期間

方法論において、ベースライン排出量の算定に当たり、「既存の設備を使い続けること」をその算定の前提としている場合、当該前提が有効な期間は、対象となる既存の設備の利用期間が法定耐用年数の2倍を超えない期間を目安とし、個々の事業ごとに判断を行う。

(3) リークエージ排出量の算定

方法論において、リークエージ排出量が排出削減量の5%に満たないと認められる場合は、リークエージ排出量を考慮する必要はない。

(4) バンドリング

一定の要件を満たす場合、複数の独立した排出削減事業を、一つの排出削減事業として扱うことができる（以下「バンドリング」という）。バンドリングによる排出削減事業の承認申請を行う場合には、以下の要件を満たす必要がある。ただし、バンドリングしようとする排出削減事業が、委員会が別に定める基準・方法・手続に合致する場合においてはこの限りではない。

- ① バンドリングの対象となる全ての排出削減事業が、同一の方法論を用いていること。
- ② バンドリングの対象となる全ての排出削減事業が、排出削減事業の承認の要件を満たすものであること。
- ③ 承認された排出削減事業に、新しく排出削減事業を追加してバンドリングを行うものではないこと。

4. 公表

当該方法論は、運営規則第4章第1節において定めるところにより、国内クレジット認証委員会が公表する。また、変更又は廃止した場合も同様に、遅滞なく公表するものとする。

(別表)

標準発熱量 [MJ]

	単位	標準発熱量	備考
輸入原料炭	kg	29.0	(出所)総合エネルギー統計エ ネルギー源別標準発熱量表 (資源エネルギー庁)
国産一般炭	kg	22.5	
輸入一般炭	kg	25.7	
輸入無煙炭	kg	26.9	
コークス	kg	29.4	
原油	l	38.2	
ガソリン	l	34.6	
ナフサ	l	33.6	
ジェット燃料	l	36.7	
灯油	l	36.7	
軽油	l	37.7	
A 重油	l	39.1	
B 重油	l	40.4	
C 重油	l	41.9	
潤滑油	l	40.2	
その他石油製品	kg	—	
その他重質石油製品	kg	40.9	
オイルコークス	kg	29.9	
LPG	kg	50.8	
天然ガス	Nm ³	43.5	
LNG	kg	54.6	
都市ガス	Nm ³	44.8	

(注1) エネルギー源別標準発熱量表が改定され、2004年度以前は改訂前、2005年度以降は改訂後の値を適用することとされている。なお、エネルギー源別標準発熱量表は今後も概ね5年毎に改定される。

(注2) 上表に記載のない燃料の発熱量については、原則、燃料供給会社が個別に証明する値を用いることとするが、「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」において値の記載があるものについてはこれをデフォルト値として準用することもできる。

二酸化炭素排出係数（高位発熱量ベース） [kg-CO₂/MJ]
 （括弧内は炭素排出係数（高位発熱量ベース） [万 t-C/PJ]

		二酸化炭素排出係数	備考
輸入原料炭		0.0899 (2.451)	(出所) 日本国温室効果ガスインベントリ報告書
国産一般炭		0.0913 (2.490)	
輸入一般炭		0.0906 (2.471)	
輸入無煙炭		0.0934 (2.546)	
コークス		0.1077 (2.938)	
原油		0.0684 (1.866)	
ガソリン		0.0671 (1.829)	
ナフサ		0.0666 (1.817)	
ジェット燃料		0.0671 (1.831)	
灯油		0.0679 (1.851)	
軽油		0.0687 (1.873)	
A 重油		0.0693 (1.890)	
B 重油		0.0705 (1.922)	
C 重油		0.0716 (1.954)	
潤滑油		0.0705 (1.922)	
その他石油製品		0.0762 (2.077)	
オイルコークス		0.0930 (2.535)	
LPG		0.0591 (1.613)	
天然ガス		0.0510 (1.390)	
LNG		0.0494 (1.347)	
都市ガス	2008 年度	0.0501 (1.366)	
	2009 年度	0.0499 (1.360)	
	2010 年度	0.0504 (1.375)	

(注1) 2006年に国連に提出された我が国の基準年の温室効果ガス排出量の算定にあたり、燃料の炭素排出係数が新しく規定された。

(注2) 上表に記載のない燃料の二酸化炭素排出係数については、原則、燃料供給会社が個別に証明する値を用いることとするが、「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」において値の記載があるものについてはこれをデフォルト値として準用することもできる。なお、バイオマスは成長過程で大気中の炭素を吸収するため、バイオマス燃料の燃焼に伴う二酸化炭素排出はゼロとみなす。

(参考) 高位発熱量 (総発熱量) から低位発熱量 (真発熱量) への換算係数

	換算係数	備考
輸入原料炭	0.975	(出所) 総合エネルギー統計 の解説 (独立行政法人経済産業 研究所)
国産一般炭	0.975	
輸入一般炭	0.975	
輸入無煙炭	1.000	
コークス	1.000	
原油	0.950	
ガソリン	0.950	
ナフサ	0.950	
ジェット燃料	0.950	
灯油	0.950	
軽油	0.950	
A 重油	0.950	
B 重油	0.975	
C 重油	0.975	
潤滑油	0.975	
その他石油製品	0.975	
その他重質石油製品	0.975	
オイルコークス	0.975	
LPG	0.925	
天然ガス	0.900	
LNG	0.900	
都市ガス	0.900	

(注) 高位発熱量 (総発熱量) から低位発熱量 (真発熱量) へと換算する場合には、高位発熱量に上表の燃料種別の換算係数を乗じて、換算することができる。

購入電力の二酸化炭素排出係数 [kg-CO₂/kWh]

(括弧内は炭素排出係数 [t-C/万 kWh])

	二酸化炭素排出係数	備考
2008 年度	0.336 (0.915)	(出所) 電気事業連合会
2009 年度	0.316 (0.862)	
2010 年度	0.316 (0.862)	
2011 年度	0.429 (1.170)	

(注 1) 上記は、自主行動計画制度で用いている年度毎の全電源二酸化炭素排出係数の数値である。

(注 2) 購入電力の限界電源二酸化炭素排出係数は 0.55kg-CO₂/kWh (1.5t-C/万 kWh) である。本係数は、国内クレジット認証委員会で承認された、小規模電源等による代替系統電力排出係数ワーキンググループ報告「小規模電源の導入等により代替される系統電力の排出係数について (平成 21 年 8 月)」に基づき、算出したものである。本係数の導入は試行的なものであるため、一定期間経過後、必要に応じて、国内クレジット認証委員会において本係数の導入に関するレビューを実施することとする。

購入電力のエネルギー換算係数 [MJ/kWh]

	換算係数	備考
購入電力のエネルギー換算係数 (発電端投入熱量)	8.81	(出所) 総合エネルギー統計

(注 1) 火力発電効率 40.88%

(注 2) 2007 年度にエネルギー源別標準発熱量表が改定され、2004 年度以前は改訂前、2005 年度以降は改訂後の値を適用することとされている。なお、エネルギー源別標準発熱量表は今後も概ね 5 年毎に改定される。

原油換算係数

	備考
1.00PJ = 2.58 原油換算万 kL	(出所) 総合エネルギー統計 石油換算表

(注) 原油発熱量 9,250kcal/L による。

t-C と t-CO₂ の換算

	備考
$[t-CO_2] = [t-C] \times (44/12)$	(出所) 地球温暖化対策推進法施行令 <i>Revised 1996 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories</i>

地球温暖化係数 (GWP)

	地球温暖化係数 (GWP)	備考
CH4	21	(出所) 地球温暖化対策推進 法施行令
N2O	310	
HFC-23	11,700	
HFC-32	650	
HFC-41	150	
HFC-125	2,800	
HFC-134	1,000	
HFC-134a	1,300	
HFC-143	300	
HFC-143a	3,800	
HFC-152a	140	
HFC-227ea	2,900	
HFC-236fa	6,300	
HFC-245ca	560	
HFC-43-10mee	1,300	
PFC-14	6,500	
PFC-116	9,200	
PFC-218	7,000	
PFC-31-10	7,000	
PFC-c318	8,700	
PFC-41-12	7,500	
PFC-51-14	7,400	
SF6	23,900	

代表的な混合冷媒の地球温暖化係数（GWP）

混合冷媒	地球温暖化係数 (GWP)	備考
R-404A (HFC-125/HFC-143a/HFC-134a:44/52/4)	3,260	(出所) 地球温暖化 対策推進法施行令、 日本フッ素フロン 協会
R-407C (HFC-32/HFC-125/HFC-134a:23/25/52)	1,526	
R-410A (HFC-32/HFC-125:50/50)	1,725	

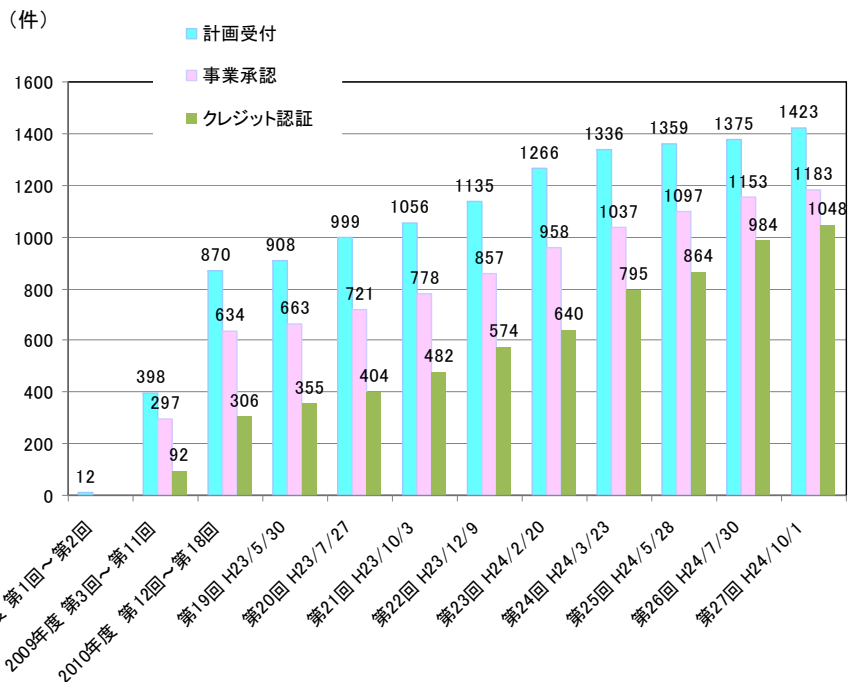
(注) 混合冷媒の地球温暖化係数（GWP）の算出には、各成分の重量構成比と地球温暖化係数の積を用いた加重平均による算出する。

(修正日：平成21年11月2日)
 (同上：平成22年2月19日)
 (同上：平成23年1月27日)
 (同上：平成23年7月27日)
 (同上：平成23年12月9日)
 (同上：平成24年10月1日)

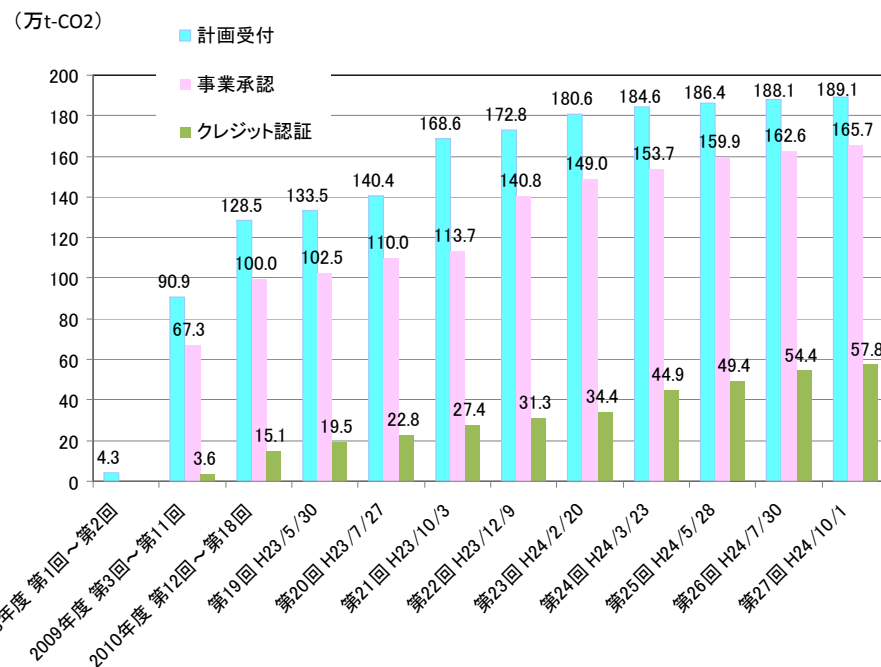
国内クレジット制度 承認・認証等の状況

- 第27回国内クレジット認証委員会(10月1日開催)までに承認された排出削減事業の件数は、累計1,183件。うちプログラム型排出削減事業は68件承認されている。
- 上記1,183件の2012年度までの総削減見込量は、約166万t-CO₂(1件当たりの総削減量は1,410t-CO₂)。
- 現時点で認証された国内クレジットは累計1048件で約57.8万t-CO₂。

排出削減事業に係る計画案・承認、国内クレジット認証の累計件数の推移



排出削減事業に係る総削減見込量、国内クレジット認証量の推移



排出削減事業計画案の分類

1. 排出削減事業の計画案の提出件数等

	今回	累計
提出件数	48件	1,423件
総削減見込量(合計)	12,786t-CO2	1,891,064t-CO2
総削減見込量(1件あたり平均)	266t-CO2	1,329t-CO2

2. 事業の実施場所別分類

分類	件数		削減見込総量(t-CO2)		
	今回	累計	今回	累計	1件当たり平均
工場	16	598	1,679	1,038,417	1,736
住宅	1	62	60	317,388	5,119
農場	1	93	71	90,736	976
温泉施設	2	87	2,331	83,871	964
病院	1	26	36	58,939	2,267
ホテル・旅館	6	88	1,787	53,675	610
公共施設	2	73	1,558	49,596	679
学校	1	41	90	44,810	1,093
店舗	0	117	0	42,826	366
福祉施設	1	73	32	24,537	336
スポーツ・レジャー施設	1	44	27	20,352	463
事務所ビル	2	44	195	12,754	290
その他	14	77	4,920	53,163	690
計	48	1,423	12,786	1,891,064	-

3. 共同実施者の主な業種別分類

※1事業につき複数の共同実施者がある場合は重複計上

分類	件数		削減見込総量(t-CO2)		
	今回	累計	今回	累計	1件当たり平均
オフセットプロバイダー	4	555	3,848	594,158	1,071
低炭素投資促進機構	38	263	5,224	380,723	1,448
商社	0	73	0	294,852	4,039
電力会社	0	118	0	214,202	1,815
ESCO・省エネサービス事業者	0	101	0	149,885	1,484
銀行・リース	0	81	0	114,210	1,410
メーカー	1	39	60	77,626	1,990
シンクタンク・コンサルティング会社	2	95	2,837	49,593	522
ガス・石油会社	1	34	344	43,437	1,278
小売・流通業者	0	7	0	22,536	3,219
建設・プラント	0	26	0	16,333	628
その他	2	102	473	81,234	796
計	48	1,494	12,786	2,038,789	-

4. 地域別分類

※1事業につき複数の実施地域がある場合は重複計上

分類	件数		削減見込総量(t-CO2)		
	今回	累計	今回	累計	1件当たり平均
全国・広域	1	54	60	306,630	5,678
北海道	5	133	607	111,203	836
東北	2	109	79	158,423	1,453
関東	5	241	529	260,030	1,079
中部	17	317	5,541	460,187	1,452
近畿	6	176	834	188,217	1,069
中国	3	123	3,319	131,176	1,066
四国	2	104	91	92,937	894
九州	6	139	1,699	165,135	1,188
沖縄	1	28	27	17,126	612
計	48	1,424	12,786	1,891,064	-

5. 適用方法論別分類

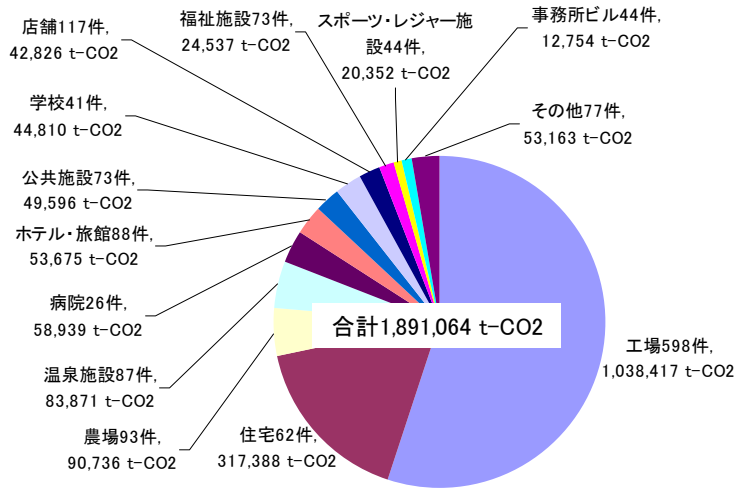
※1事業につき複数の実施地域がある場合は重複計上

分類	件数		削減見込総量(t-CO2)		
	今回	累計	今回	累計	1件当たり平均
001 ボイラーの更新	14	560	5,123	830,257	1,483
001-A ボイラーの新設	0	63	0	153,332	2,434
002 ヒートポンプの導入による熱源設備の更新	2	115	88	66,700	580
002-A ヒートポンプの導入による熱源設備の更新(熱回収型ヒートポンプ)	0	15	0	32,885	2,192
002-B ヒートポンプの導入による熱源設備の新設	1	16	32	7,282	455
003 工業炉の更新	3	45	223	114,812	2,551
004 空調設備の更新	2	273	205	164,549	603
004-B バイオマスを燃料とするストーブの新設	0	6	0	896	149
004-C 空調設備の新設	1	13	71	4,890	376
004-D バイオマスを燃料とするストーブへの更新	0	3	0	347	116
005 ポンプ・ファン類可変能力制御機器導入	3	105	88	37,018	353
006 照明設備の更新	4	226	170	58,982	261
006-A 照明設備の新設	0	8	0	664	83
007 コージェネレーションの導入	0	3	0	5,456	1,819
007-A コージェネレーションの新設	0	6	0	14,863	2,477
008 太陽光発電設備の導入	3	101	176	273,981	2,713
009 温泉熱及び温泉排熱のエネルギー利用	1	6	62	8,840	1,473
010 変圧器の更新	0	13	0	698	54
012 溶融炉におけるコークスからバイオコークスへの切替え	0	1	0	1,998	1,998
013 外部の高効率熱源設備を有する事業者からの熱供給への切り替え	0	1	0	966	966
014 回収した未利用の排熱を利用した発電設備の導入	1	8	569	5,246	656
015 系統電力受電設備等の増設による自家発電(発電専用機によるもの)の代替	0	4	0	11,700	2,925
016 太陽熱を利用した熱源設備の導入	0	7	0	930	133
016-A 太陽熱を利用した熱源設備の新設	0	3	0	1,977	659
018-A 回収した未利用の排熱への熱源の切り替え	0	6	0	4,917	820
019 雪氷融解水のエネルギー利用	0	1	0	2,880	2,880
020-A 電気自動車の新規導入	0	7	0	32,168	4,595
022 冷凍・冷蔵設備の更新	0	15	0	2,619	175
022-A 冷凍・冷蔵設備の新設	1	2	370	371	186
025 ポンプ・ファン類の更新	0	5	0	3,213	643
026 電動式建設機械・産業車両への更新	0	2	0	516	258
028 化石燃料からバイオディーゼル燃料への切り換え	10	24	3,919	9,921	413
031 テレビジョン受信機の更新	0	1	0	30	30
032 射出成形機の更新	0	1	0	57	57
035 乾燥設備の更新	1	8	80	10,975	1,372
036 マグネシウム溶解鑄造用カバーガスの変更	0	1	0	19,773	19,773
043 節水型水まわり住宅設備への新設	0	1	0	29	29
043-A 節水型水まわり住宅設備の新設	0	1	0	28	28
044 外部データセンターへのサーバー設備移設による空調の効率化	0	1	0	83	83
045-A 地中熱を利用した熱源設備の新設	1	1	60	60	60
計	50	1,682	12,786	1,891,064	-

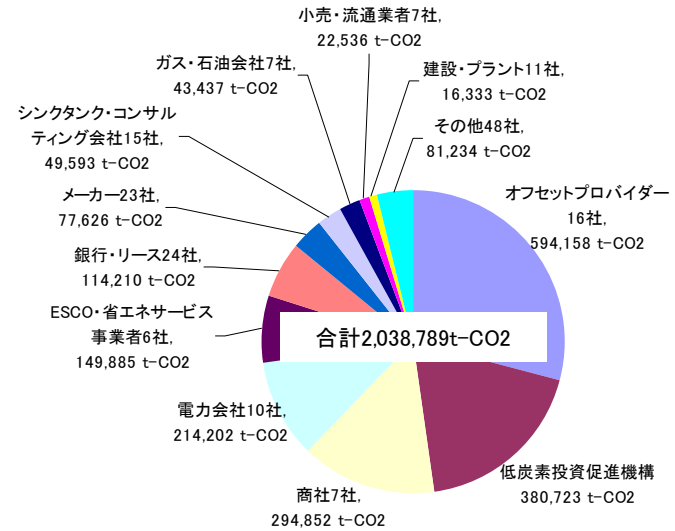
排出削減事業計画案の分類

(排出削減量ベース)

実施場所

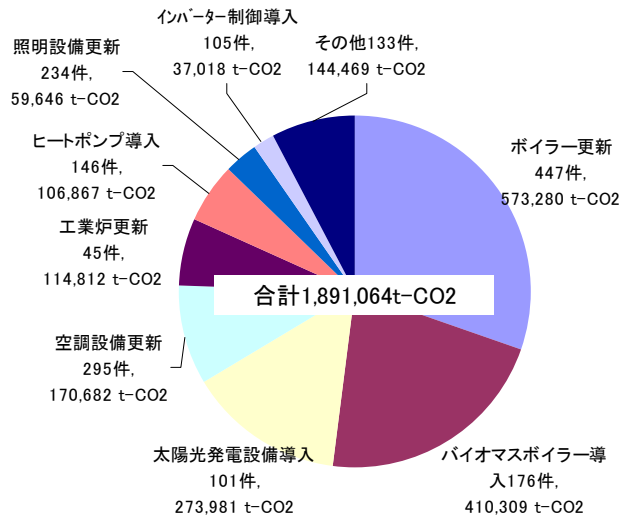


共同実施者の業種

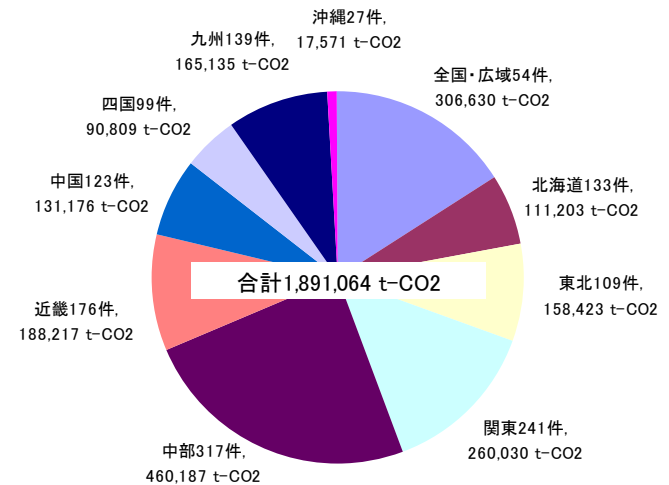


※1事業につき複数の共同実施者がいる場合は重複で計上

導入技術の種類



事業の地域



排出削減事業計画案の提出一覧

管理用 番号	受付 番号	事業者 【実施地域】	共同実施者	関連事業者	事業概要	受付日	年平均削減量(見込)	排出削減総量(見込)	適用方法論	事業年度
1	1303	株式会社ケー・イーシー 【三重県】	カーボンフリーコンサルティング株式会社	-	廃棄物処理工場における回収した未利用の排熱を利用した発電設備の導入	平成24年8月2日	288t-CO2	569t-CO2	014	2011年度～ 2012年度
2	1304	京浜金属株式会社 【茨城県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	金属工場における工業炉の更新(LPG→電気)	平成24年8月6日	72t-CO2	72t-CO2	003	2011年度～ 2012年度
3	1305	有限会社ほてる大橋・館の湯 【新潟県】	マイクライメイトジャパン株式会社	-	温浴施設におけるボイラーの更新(灯油→木質ペレット)	平成24年8月6日	325t-CO2	1,002t-CO2	001	2009年度～ 2012年度
4	1306	三条市 【新潟県】	マイクライメイトジャパン株式会社	保内緑の里管理組合 株式会社下田郷開発	植物園及び温泉施設におけるボイラーの更新(灯油→木質バイオマス)	平成24年8月6日	491t-CO2	2,184t-CO2	001	2008年度～ 2012年度
5	1307	久留米市企業局 【福岡県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	ピーツサポート株式会社	下水処理場におけるバイオマスを燃料とする自家発電機の新設(電気→バイオマス)	平成24年8月16日	1,207t-CO2	1,290t-CO2	030-A	2011年度～ 2012年度
6	1308	黒部市 【富山県】	株式会社アース・コーポレーション	-	下水処理場における太陽光発電設備の導入、バイオマスを燃料とする自家発電機の新設	平成24年8月16日	132t-CO2	264t-CO2	008 030-A	2011年度～ 2012年度
7	1309	株式会社ミタカ電子 【長野県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	電子部品製造工場におけるボイラーの更新(重油→都市ガス)	平成24年8月27日	158t-CO2	184t-CO2	001	2011年度～ 2012年度
8	1310	株式会社中の坊 【兵庫県】	大阪ガス株式会社(*)(**)	-	宿泊施設におけるボイラーの更新(重油→都市ガス)	平成24年8月27日	273t-CO2	344t-CO2	001	2011年度～ 2012年度
9	1311	丸山繊維産業株式会社 【奈良県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	繊維工場におけるボイラーの更新(重油→重油)	平成24年9月4日	68t-CO2	28t-CO2	001	2012年度
10	1312	株式会社クロダ 【香川県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	機器製造工場における太陽光発電設備の導入	平成24年9月7日	78t-CO2	78t-CO2	008	2012年度
11	1313	株式会社協和温泉 【北海道】	公益財団法人 北海道環境財団	-	宿泊施設におけるボイラーの更新(重油→木質バイオマス)	平成24年9月11日	190t-CO2	212t-CO2	001	2011年度～ 2012年度

排出削減事業計画案の提出一覧

管理用 番号	受付 番号	事業者 【実施地域】	共同実施者	関連事業者	事業概要	受付日	年平均削減量(見込)	排出削減総量(見込)	適用方法論	事業年度
12	1314	鳥羽市教育委員会 【三重県】	株式会社戸田家 株式会社ウエイストボックス	鳥羽市	教育施設における太陽光発電設備 の導入	平成24年9月13日	40t-CO2	90t-CO2	008	2010年度～ 2012年度
13	1315	合資会社ホテル浮羽 【大分県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	ホテルにおけるヒートポンプの導入 による熱源設備の更新(LPG→電 気)	平成24年9月19日	53t-CO2	22t-CO2	002	2012年度
14	1316	若鶴酒造株式会社 【富山県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	酒造工場におけるボイラーの更新 (重油→LPG)	平成24年9月19日	197t-CO2	81t-CO2	001	2012年度
15	1317	株式会社東山産業 【沖縄県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	ゴルフ場における照明設備の更新	平成24年9月19日	120t-CO2	27t-CO2	006	2012年度
16	1318	朝日理化工業 株式会社 【愛知県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	メッキ加工工場におけるボイラーの 更新(重油→都市ガス)	平成24年9月19日	88t-CO2	20t-CO2	001	2012年度
17	1319	フジコピアン株式会社 【岡山県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	フィルム工場におけるボイラーの更 新(重油→重油・天然ガス)	平成24年9月19日	1,631t-CO2	268t-CO2	001	2012年度
18	1320	番の州エコサービス 株式会社 【香川県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	有限会社いわきエスコ	廃棄物処理施設における送風ファ ンへのインバーター制御の導入及 びポンプの更新	平成24年9月19日	56t-CO2	13t-CO2	005 025	2012年度
19	1321	株式会社クニマレ リゾート開発 【北海道】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	宿泊施設における温水ボイラーの 更新(重油→廃食油)	平成24年9月19日	158t-CO2	79t-CO2	001	2012年度
20	1322	株式会社手束商事 【大阪府】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	運送業における軽油からバイオ ディーゼルへの燃料切り替え	平成24年9月19日	781t-CO2	325t-CO2	028	2012年度
21	1323	株式会社前田鉄工所 【長野県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	金属加工工場における照明設備の 更新(LED化)	平成24年9月19日	79t-CO2	54t-CO2	006	2012年度
22	1324	株式会社 阿寒グラウンドホテル 【北海道】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	ホテルにおけるヒートポンプの導入 による熱源設備の更新(重油→電 気)、温泉熱及び温泉排熱のエネ ルギー利用	平成24年9月19日	774t-CO2	128t-CO2	002 009	2012年度

排出削減事業計画案の提出一覧

管理用 番号	受付 番号	事業者 【実施地域】	共同実施者	関連事業者	事業概要	受付日	年平均削減量(見込)	排出削減総量(見込)	適用方法論	事業年度
23	1325	小嶋織物株式会社 【京都府】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	織物工場におけるボイラーの更新 (重油→LPG)	平成24年9月19日	81t-CO2	33t-CO2	001	2012年度
24	1326	株式会社やまと商事 【石川県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	産業廃棄物処理施設における軽油 からバイオディーゼル燃料への切り 替え	平成24年9月19日	200t-CO2	100t-CO2	028	2012年度
25	1327	有限会社柿崎重機 【山形県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	産業廃棄物処理施設における軽油 からバイオディーゼル燃料への切り 替え	平成24年9月19日	87t-CO2	43t-CO2	028	2012年度
26	1328	株式会社あずさ環境保全 【長野県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	産業廃棄物処理施設における軽油 からバイオディーゼル燃料への切り 替え	平成24年9月19日	208t-CO2	104t-CO2	028	2012年度
27	1329	岩塚運輸株式会社 【鹿児島県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	運送事業所における軽油からバイ オディーゼル燃料への切り替え	平成24年9月19日	208t-CO2	104t-CO2	028	2012年度
28	1330	北斗運輸株式会社 【東京都】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	運送事業所における軽油からバイ オディーゼル燃料への切り替え	平成24年9月19日	354t-CO2	177t-CO2	028	2012年度
29	1331	株式会社一和物流 【静岡県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	運送業における軽油からバイ オディーゼルへの燃料切り替え	平成24年9月19日	547t-CO2	101t-CO2	028	2012年度
30	1332	株式会社和郷 【千葉県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	食品工場における乾燥機の更新 (灯油→廃食用油)	平成24年9月19日	161t-CO2	80t-CO2	035	2012年度
31	1333	ハクサン染工株式会社 【石川県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	染色工場におけるボイラーの更新 (重油→LNG)	平成24年9月19日	2,451t-CO2	476t-CO2	001	2012年度
32	1334	有限会社宇佐興産 【大分県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	産業廃棄物処理施設における軽油 からバイオディーゼル燃料への切り 替え	平成24年9月19日	250t-CO2	125t-CO2	028	2012年度
33	1335	株式会社サングレイス 【静岡県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	トマト農園における空調設備の更新 (電気→木質バイオマス)	平成24年9月19日	214t-CO2	49t-CO2	004	2012年度

排出削減事業計画案の提出一覧

管理用 番号	受付 番号	事業者 【実施地域】	共同実施者	関連事業者	事業概要	受付日	年平均削減量(見込)	排出削減総量(見込)	適用方法論	事業年度
34	1336	日進工業株式会社 【愛知県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	プラスチック製品製造工場における 照明設備の更新	平成24年9月19日	59t-CO2	33t-CO2	006	2012年度
35	1337	独立行政法人 労働者健康福祉機構 東北労災病院 【宮城県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	病院施設における空調用冷水ポンプへのインバータ制御の導入	平成24年9月19日	172t-CO2	36t-CO2	005	2012年度
36	1338	株式会社マルヒ 【茨城県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	バイオマスボイラー普及促進会	温泉施設におけるボイラーの更新 (重油→木質バイオマス)	平成24年9月19日	438t-CO2	144t-CO2	001	2012年度
37	1339	株式会社 四ツ郷農業生産組合 【新潟県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	農場における空調設備の新設(廃 食油)	平成24年9月19日	71t-CO2	71t-CO2	004-C	2012年度
38	1340	株式会社美建工業 【岡山県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	建材製品製造工場輸送車両におけ る軽油からバイオディーゼル燃料 への切り替え	平成24年9月19日	969t-CO2	159t-CO2	028	2012年度
39	1341	旭電機株式会社 【熊本県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	送变电製品工場における工業炉の 更新(重油→LPG)	平成24年9月19日	115t-CO2	19t-CO2	003	2012年度
40	1342	株式会社池田製作所 【群馬県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	金属プレス工場における照明設備 の更新(LED化)	平成24年9月19日	177t-CO2	56t-CO2	006	2012年度
41	1343	八光産業株式会社 【大分県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	グラスライニング機器製造工場にお ける工業炉の更新(重油・電気→電 気)	平成24年9月19日	797t-CO2	132t-CO2	003	2012年度
42	1344	高島晒協業組合 【滋賀県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	染色工場におけるボイラーの更新 (重油→重油)、照明設備の更新	平成24年9月19日	186t-CO2	65t-CO2	001 006	2012年度
43	1345	積水ハウス 梅田オペレーション 株式会社 【大阪府】	一般社団法人低炭素投資促進機構	横河商事株式会社	事務所ビルにおける空調用冷水ポ ンプへの変揚程変流量制御装置の 導入	平成24年9月19日	74t-CO2	39t-CO2	005	2012年度
44	1346	岡山市 【岡山県】	中電技術コンサルタント株式会社	-	岡山市における化石燃料からバイ オディーゼル燃料への切り替え	平成24年9月19日	714t-CO2	2,681t-CO2	028	2009年度～ 2012年度

排出削減事業計画案の提出一覧

管理用 番号	受付 番号	事業者 【実施地域】	共同実施者	関連事業者	事業概要	受付日	年平均削減量(見込)	排出削減総量(見込)	適用方法論	事業年度
45	1347	社会福祉法人大友恵愛会 【北海道】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	福祉施設におけるヒートポンプの導入による熱源設備の新設	平成24年9月19日	65t-CO2	32t-CO2	002-B	2012年度
46	1348	有限会社プリモグループ 【北海道】	北電総合設計株式会社	-	事務所ビルにおける空調設備の更新(重油→電気)	平成24年9月19日	78t-CO2	156t-CO2	004	2011年度～ 2012年度
47	1349	岡山スィキユウ株式会社 【岡山県】	一般社団法人低炭素投資促進機構	-	物流センターにおける冷凍・冷蔵設備の新設	平成24年9月19日	336t-CO2	370t-CO2	022-A	2011年度～ 2012年度

※1(*)がついている排出削減事業共同実施者は自主行動計画参加者、(**)がついている排出削減事業共同実施者は試行排出量取引スキーム参加者。

プログラム型排出削減事業計画書の提出について

受付 番号	事業者	地域	共同実施者	運営・管理者	関連事業者	受付日	適用方法論	事業概要	排出削減量(見込)		削減活動数(見込)		事業年度
									(H24) 合計	60t-CO2 60t-CO2	(H24)	20件	
1 P74	スマートハウジング倶楽部	全国	エス・バイ・エル株式会社	エス・バイ・エル株式会社	ナビ・コミュニティ販売株式会社	平成24年9月19日	045-A	住宅における地中熱を利用した熱源設備の新設	(H24) 合計	60t-CO2 60t-CO2	(H24)	20件	2012年度

承認排出削減事業の分類

1. 排出削減事業承認申請の提出件数等

	今回	累計
提出件数	30件	1,183件
削減見込総量(合計)	30,587t-CO2	1,656,820t-CO2
平均削減見込総量(1件あたり)	1,020t-CO2	1,401t-CO2

2. 事業の実施場所別分類

分類	件数		削減見込総量(t-CO2)		
	今回	累計	今回	累計	1件当たり平均
工場	10	501	24,585	873,737	1,744
住宅	2	59	926	316,243	5,360
農場	2	82	381	86,160	1,051
温泉施設	2	73	367	72,907	999
病院	0	16	0	53,655	3,353
学校	1	37	949	44,030	1,190
公共施設	2	62	593	43,929	709
ホテル・旅館	4	64	1,819	42,059	657
店舗	1	100	111	38,670	387
福祉施設	3	61	202	21,672	355
スポーツ・レジャー施設	1	32	34	13,894	434
事務所ビル	1	37	51	12,023	325
その他	1	59	569	37,841	641
計	30	1,183	30,587	1,656,820	-

3. 共同実施者の主な業種別分類

※1事業につき複数の共同実施者がある場合は重複計上

分類	件数		削減見込総量(t-CO2)		
	今回	累計	今回	累計	1件当たり平均
オフセットプロバイダー	9	505	8,793	553,018	1,095
低炭素投資促進機構	14	192	9,052	362,211	1,887
電力会社	1	114	108	210,957	1,851
商社	0	70	0	199,213	2,846
銀行・リース	3	78	1,032	113,329	1,453
ESCO・省エネサービス事業者	0	55	0	108,565	1,974
メーカー	0	36	0	77,359	2,149
ガス・石油会社	0	32	0	42,491	1,328
小売・流通業者	0	7	0	22,536	3,219
シンクタンク・コンサルティング会社	0	47	0	21,925	466
建設・プラント	0	26	0	16,333	628
その他	5	91	12,523	76,231	838
計	32	1,253	31,508	1,804,168	-

4. 地域別分類

※1事業につき複数の実施地域がある場合は重複計上

分類	件数		削減見込総量(t-CO2)		
	今回	累計	今回	累計	1件当たり平均
全国・広域	2	49	170	305,277	6,230
北海道	5	115	1,148	88,378	769
東北	2	97	11,406	154,093	1,589
関東	3	192	1,016	233,801	1,218
中部	4	255	6,690	338,158	1,326
近畿	3	149	1,259	175,355	1,177
中国	4	101	1,161	122,443	1,212
四国	4	87	5,764	86,387	993
九州	3	120	1,973	142,140	1,185
沖縄	0	18	0	10,788	599
計	30	1,183	30,587	1,656,820	-

5. 適用方法論別分類

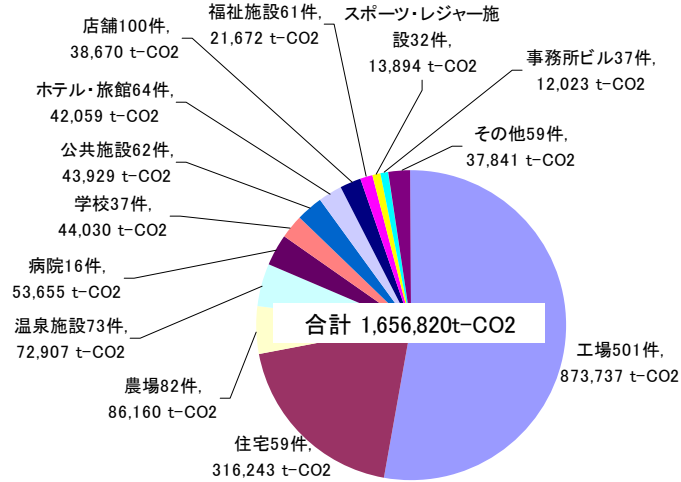
※1事業につき複数の実施地域がある場合は重複計上

分類	件数		削減見込総量(t-CO2)		
	今回	累計	今回	累計	1件当たり平均
001 ボイラーの更新	7	486	10,624	683,796	1,407
001-A ボイラーの新設	0	59	0	137,317	2,327
002 ヒートポンプの導入による熱源設備の更新	4	88	2,170	60,008	682
002-A ヒートポンプの導入による熱源設備の更新 (熱回収型ヒートポンプ)	0	11	0	30,038	2,731
002-B ヒートポンプの導入による熱源設備の新設	2	14	75	7,138	510
003 工業炉の更新	3	41	10,284	108,675	2,651
004 空調設備の更新	3	227	235	153,892	678
004-B バイオマスを燃料とするストーブの新設	0	5	0	872	174
004-C 空調設備の新設	2	9	381	2,051	228
004-D バイオマスを燃料とするストーブへの更新	0	2	0	323	162
005 ポンプ・ファン類可変能力制御機器導入	1	77	19	30,565	397
006 照明設備の更新	2	177	252	50,941	288
006-A 照明設備の新設	0	4	0	142	36
007 コージェネレーションの導入	0	2	0	3,572	1,786
007-A コージェネレーションの新設	0	6	0	14,863	2,477
008 太陽光発電設備の導入	4	79	2,180	270,531	3,424
009 温泉熱及び温泉排熱のエネルギー利用	0	3	0	6,070	2,023
010 変圧器の更新	0	13	0	698	54
012 溶融炉におけるコークスからバイオコークスへの切替え	0	1	0	1,998	1,998
013 外部の高効率熱源設備を有する事業者からの熱供給への切り替え	0	1	0	966	966
014 回収した未利用の排熱を利用した発電設備の導入	1	8	569	5,246	656
015 系統電力受電設備等の増設による自家発電 (発電専用機によるもの)の代替	0	2	0	3,188	1,594
016 太陽熱を利用した熱源設備の導入	1	6	159	904	151
016-A 太陽熱を利用した熱源設備の新設	0	3	0	1,977	659
018-A 回収した未利用の排熱への熱源の切り替え	0	5	0	4,618	924
019 雪氷融解水のエネルギー利用	0	1	0	2,880	2,880
020-A 電気自動車の新規導入	1	7	6	32,168	4,595
022 冷凍・冷蔵設備の更新	1	9	28	1,642	182
025 ポンプ・ファン類の更新	0	4	0	2,904	726
026 電動式建設機械・産業車両への更新	0	2	0	516	258
028 化石燃料からバイオディーゼル燃料への切り替え	0	12	0	5,441	453
030-A バイオマスを燃料とする自家発電機の新設	1	3	253	2,858	953
031 テレビジョン受信機の更新	0	1	0	30	30
032 射出成形機の更新	0	1	0	57	57
035 乾燥設備の更新	2	6	3,351	8,104	1,351
036 マグネシウム溶解鑄造用カバーガスの変更	0	1	0	19,773	19,773
043 節水型水まわり住宅設備への新設	0	1	0	29	29
043-A 節水型水まわり住宅設備の新設	0	1	0	28	28
計	36	1,379	30,587	1,656,820	-

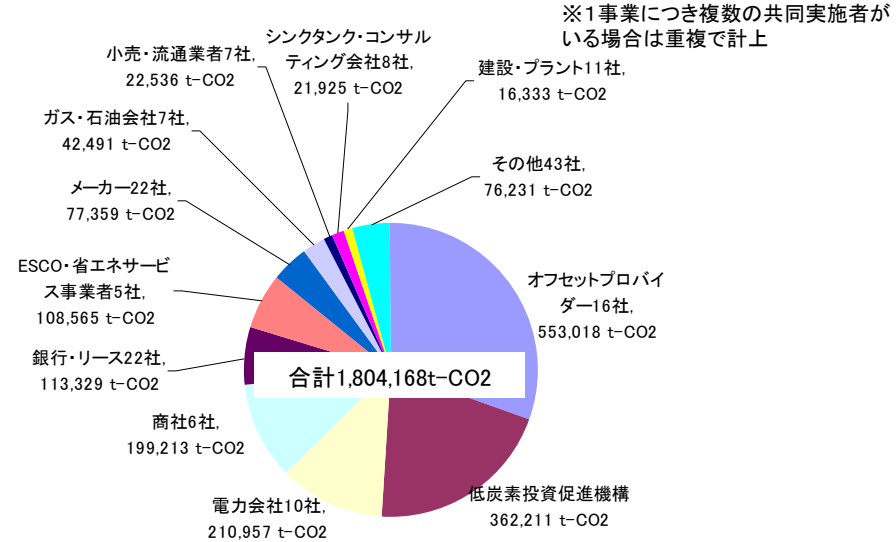
承認排出削減事業の分類

(排出削減量ベース)

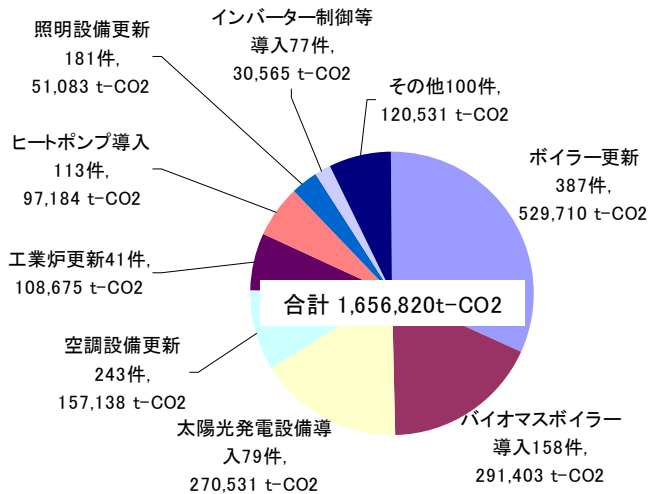
実施場所



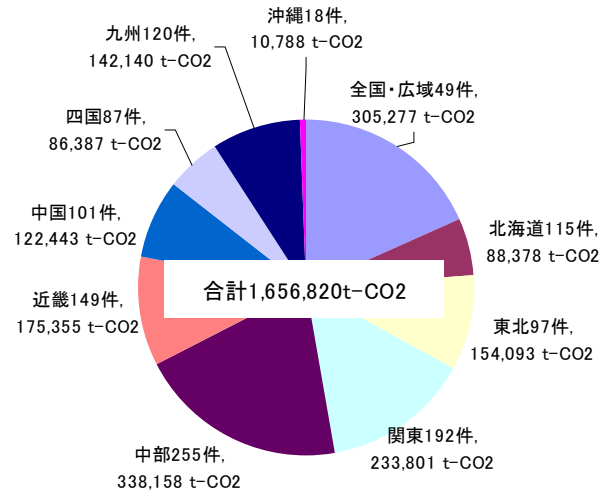
共同実施者の業種



導入技術の種類



事業の地域



排出削減事業の承認一覧

受付番号	受付日	審査報告受付日 (申請最終受付日)	排出削減事業者	排出削減事業 共同実施者 ※1	事業概要	適用方法論		国内クレジット 認証期間 開始(予定)日	排出削減量 総量(見込)
1 776	平成23年3月14日	平成24年8月31日	株式会社大谷山荘 【山口県】	中国電力株式会社(*) (**)	ホテルにおける空調設備の更新(灯油→電気)	004	空調設備の更新	平成24年1月1日	108t-CO2
2 817	平成23年3月14日	平成24年9月7日	社会福祉法人 幕別真幸協会 【北海道】	帯広信用金庫(*) 公益財団法人 北海道環境財団	特別養護老人ホームにおける ヒートポンプの導入による給湯 設備の新設	002-B	ヒートポンプの導入による 熱源設備の新設	平成24年4月1日	24t-CO2
3 915	平成23年7月12日	平成24年9月7日	アスカ工業株式会社 【愛知県】	一般社団法人 低炭素投資促進機構	アルミニウム二次合金工場に おける工業炉の更新(重油→ 都市ガス)	003	工業炉の更新	平成24年6月15日	5,544t-CO2
4 1053	平成23年11月25日	平成24年8月1日	株式会社 ディンプレックス ・ジャパン 【北海道】	一般社団法人 低炭素投資促進機構	事務所ビルにおけるヒートポン プの導入による熱源設備の新 設	002-B	ヒートポンプの導入による 熱源設備の新設	平成24年4月1日	51t-CO2
5 1179	平成24年2月7日	平成24年9月5日	キスケ株式会社 【愛媛県】	一般社団法人 低炭素投資促進機構	温泉施設における太陽熱を利用 した熱源設備の導入	016	太陽熱を利用した熱源設 備の導入	平成24年2月10日	159t-CO2
6 1194	平成24年2月8日	平成24年8月29日	株式会社 四ツ郷農業生産組合 【新潟県】	一般社団法人 低炭素投資促進機構	農場(ハウス栽培)における空 調設備の新設(廃食油)	004-C	空調設備の新設	平成23年11月1日	316t-CO2

排出削減事業の承認一覧

受付番号	受付日	審査報告受付日 (申請最終受付日)	排出削減事業者	排出削減事業 共同実施者 ※1	事業概要	適用方法論		国内クレジット 認証期間 開始(予定)日	排出削減量 総量(見込)
7 1213	平成24年2月28日	平成24年9月7日	株式会社 イーアンドイーホテル 【福岡県】	株式会社カーボントレード	ホテルにおけるヒートポンプの 導入による熱源設備の更新 (重油→電気)	002	ヒートポンプの導入による 熱源設備の更新	平成23年3月1日	110t-CO2
8 1219	平成24年3月6日	平成24年8月31日	株式会社 阿部蒲鉾店 【宮城県】	一般社団法人 低炭素投資促進機構	ホテルにおける空調設備の更新 (重油・電気→電気)、給気 ファンへのインバータ制御の導入	004 005	空調設備の更新 間欠運転制御、インバー タ制御又は台数制御による ポンプ・ファン類可変能力 制御機器の導入	平成24年2月16日	130t-CO2
9 1220	平成24年3月6日	平成24年8月31日	株式会社中央 【香川県】	一般社団法人 低炭素投資促進機構	食品工場におけるヒートポンプ の導入による熱源設備の更新 (重油→電気)	002	ヒートポンプの導入による 熱源設備の更新	平成23年10月1日	459t-CO2
10 1223	平成24年3月6日	平成24年9月5日	株式会社大谷山荘 【山口県】	一般社団法人 低炭素投資促進機構	旅館におけるヒートポンプの導入 による熱源設備の更新(灯 油→電気)	002	ヒートポンプの導入による 熱源設備の更新	平成24年2月1日	687t-CO2
11 1228	平成24年3月7日	平成24年9月4日	吉野石膏株式会社 【愛媛県】	カーボンフリー コンサルティング 株式会社	石膏工場における工業炉の更新 (LPG→LNG)	003	工業炉の更新	平成23年4月1日	4,668t-CO2
12 1260	平成24年3月15日	平成24年8月30日	内外電機株式会社 【大阪府、山梨県】	株式会社イースクエア	工場における照明設備の更新 (LED化)	006	照明設備の更新	平成23年9月1日	141t-CO2

排出削減事業の承認一覧

受付番号	受付日	審査報告受付日 (申請最終受付日)	排出削減事業者	排出削減事業 共同実施者 ※1	事業概要	適用方法論		国内クレジット 認証期間 開始(予定)日	排出削減量 総量(見込)
13 1279	平成24年5月14日	平成24年9月7日	合同会社 北海道新エネルギー 事業組合 【北海道】	公益財団法人 北海道環境財団	農場(ハウス栽培)における空 調設備の新設(電気)	004-C	空調設備の新設	平成24年3月1日	65t-CO2
14 1280	平成24年5月16日	平成24年8月31日	大高製紙株式会社 【愛媛県】	一般社団法人 低炭素投資促進機構	製紙工場におけるボイラーの 更新(重油→LPG)	001	ボイラーの更新	平成23年7月27日	478t-CO2
15 1281	平成24年5月17日	平成24年9月7日	福山市 【広島県】	カーボンフリー コンサルティング 株式会社	公共施設における太陽光発電 設備の導入	008	太陽光発電設備の導入	平成21年10月1日	332t-CO2
16 1289	平成24年6月5日	平成24年8月22日	株式会社 杖立観光ホテルひぜんや 【熊本県】	カーボンフリー コンサルティング 株式会社	ホテルにおけるヒートポンプ導 入による熱源設備の更新(灯 油→電気)	002	ヒートポンプの導入によ る熱源設備の更新	平成20年12月1日	914t-CO2
17 1290	平成24年6月5日	平成24年8月22日	福岡市 【福岡県】	カーボンフリー コンサルティング 株式会社	学校における太陽光発電設備 の導入、電気自動車の新規導 入	008 020-A	太陽光発電設備の導入 電気自動車の新規導入	平成21年2月1日	949t-CO2
18 1293	平成24年6月11日	平成24年8月6日	奥多摩町 【東京都】	一般社団法人 低炭素投資促進機構	温泉施設におけるボイラーの 更新(灯油→木質バイオマス)	001	ボイラーの更新	平成24年3月21日	208t-CO2

排出削減事業の承認一覧

受付番号	受付日	審査報告受付日 (申請最終受付日)	排出削減事業者	排出削減事業 共同実施者 ※1	事業概要	適用方法論		国内クレジット 認証期間 開始(予定)日	排出削減量 総量(見込)
19 1294	平成24年6月12日	平成24年8月24日	社会福祉法人北桑会 【京都府】	一般社団法人 低炭素投資促進機構	特別養護老人ホームにおける ボイラーの更新(LPG→木質バ イオマス)	001	ボイラーの更新	平成24年3月15日	65t-CO2
20 1295	平成24年6月12日	平成24年8月24日	社会福祉法人 西山福祉会 【京都府】	一般社団法人 低炭素投資促進機構	特別養護老人ホームにおける ボイラーの更新(LPG→木質バ イオマス)	001	ボイラーの更新	平成24年3月15日	113t-CO2
21 1297	平成24年6月27日	平成24年9月5日	平成飼料株式会社 【茨城県】	一般社団法人 低炭素投資促進機構	飼料工場におけるボイラーの 更新(重油→都市ガス)	001	ボイラーの更新	平成24年6月9日	736t-CO2
22 1298	平成24年7月18日	平成24年8月30日	株式会社山下家具店 【北海道】	帯広信用金庫(*)	インテリアショップにおける蛍光 灯等から高効率照明への更新	006	照明設備の更新	平成23年4月1日	111t-CO2
23 1299	平成24年7月19日	平成24年9月10日	ニチハ株式会社 【福島県】	ニチハサービス株式会社	外壁材製造工場におけるボイ ラーの更新(重油→LNG)、乾 燥設備の更新(LPG→LNG)	001 035	ボイラーの更新 乾燥設備の更新	平成23年4月1日	11,276t-CO2
24 1300	平成24年7月20日	平成24年9月6日	株式会社 岡山スポーツ会館 【岡山県】	一般社団法人 低炭素投資促進機構	スポーツ・レジャー施設におけ る温水ボイラーの更新(重油→ LPG)	001	ボイラーの更新	平成24年8月1日	34t-CO2

排出削減事業の承認一覧

受付番号	受付日	審査報告受付日 (申請最終受付日)	排出削減事業者	排出削減事業 共同実施者 ※1	事業概要	適用方法論		国内クレジット 認証期間 開始(予定)日	排出削減量 総量(見込)
25 1301	平成24年7月20日	平成24年9月7日	株式会社 シーズークリエイト 【大阪府】	カーボンフリー コンサルティング 株式会社	印刷工場における空調設備の 更新(電気→電気)、乾燥設備 の更新(LPG→都市ガス)	004 035	空調設備の更新 乾燥設備の更新	平成22年2月1日	1,081t-CO2
26 1303	平成24年8月2日	平成24年9月5日	株式会社ケー・イー・シー 【三重県】	カーボンフリー コンサルティング 株式会社	廃棄物処理工場における回収 した未利用の排熱を利用した 発電設備の導入	014	回収した未利用の排熱を 利用した発電設備の導 入	平成23年4月1日	569t-CO2
27 1304	平成24年8月6日	平成24年9月7日	京浜金属株式会社 【茨城県】	一般社団法人 低炭素投資促進機構	金属工場における工業炉の更 新(LPG→LPG・電気)	003	工業炉の更新	平成24年3月30日	72t-CO2
28 1308	平成24年8月16日	平成24年9月7日	黒部市 【富山県】	株式会社アース・ コーポレーション	下水処理場における太陽光発 電設備の導入、バイオマスを燃 料とする自家用発電機の新設	008 030-A	太陽光発電設備の導入 バイオマスを燃料とする 自家用発電機の新設	平成23年5月2日	261t-CO2

※1(*)がついている排出削減事業共同実施者は自主行動計画参加者、(**)がついている排出削減事業共同実施者は試行排出量取引スキーム参加者。

プログラム型排出削減事業一覧

受付番号	計画提出日	審査報告受付日 (申請最終受付日)	実施地域 ※1	排出削減事業者	排出削減事業 共同実施者 ※2	排出削減事業 運営・管理者	その他 関連事業者	事業概要	適用方法論		国内クレジット 認証期間 開始(予定)日	排出削減量 (見込)		排出削減量 総量 (見込)	累計削減活動数 (見込)	
1 P71	平成24年5月15日	平成24年9月7日	帯広市	おひさまソーラーネット帯広	帯広信用金庫(*) 公益財団法人 北海道環境財団	帯広市	-	住宅における太陽光 発電設備の導入	008	太陽光発電設備 の導入	平成20年4月1日	(H20) (H21) (H22) (H23) (H24)	6t-CO2 33t-CO2 98t-CO2 199t-CO2 561t-CO2	897t-CO2	(H24)	500件
2 P73	平成24年7月18日	平成24年9月7日	関東 近畿 東海	省エネ冷蔵庫クラブ	カーボンフリー コンサルティング 株式会社	株式会社 住環境計画研究所 一般財団法人 省エネルギーセンター	-	住宅における冷凍・冷 蔵設備の更新、冷凍・ 冷蔵設備の新設	022 022-A	冷凍・冷蔵設備 の更新 冷凍・冷蔵設備 の新設	平成24年6月1日	(H24)	29.0	29t-CO2	(H24)	220件

※1事業実施場所が複数の都道府県にまたがっている場合は、排出削減事業者の代表者の実施地域とする。

※2(*)がついている排出削減事業共同実施者は自主行動計画参加者、(**)がついている排出削減事業共同実施者は試行排出量取引スキーム参加者。

プログラム型排出削減事業計画の変更に伴う再承認一覧

受付番号	計画提出日	審査報告受付日 (申請最終受付日)	排出削減事業者 (実施地域) ※1	排出削減事業 共同実施者 ※2	排出削減事業 運営・管理者	事業概要	適用方法論		国内クレジット 認証期間 開始(予定)日	備考
P10	平成22年9月17日	平成24年9月6日	ながさき太陽光 倶楽部 【長崎県】	財団法人ながさき 地域政策研究所	長崎県	住宅における太陽光発電設 備の導入	008	太陽光発電設備の導入	平成20年4月1日	サンプリング計画適 用に伴う再承認

※1事業実施場所が複数の都道府県にまたがっている場合は、排出削減事業者の代表者の実施地域とする。

※2(*)がついている排出削減事業共同実施者は自主行動計画参加者、(**)がついている排出削減事業共同実施者は試行排出量取引スキーム参加者。

国内クレジットの分類

1. 国内クレジット認証申請の提出件数等

	今回	累計
提出件数	64件	1,048件
国内クレジット認証量(合計)	34,035t-CO2	577,604t-CO2
平均国内クレジット認証量(1件あたり)	532t-CO2	551t-CO2

2. 事業の実施場所別分類

分類	件数		国内クレジット認証量(t-CO2)		
	今回	累計	今回	累計	1件当たり平均
工場	25	479	14,984	355,068	741
住宅	4	23	919	35,851	1,559
農場	4	68	1,121	31,074	457
温泉施設	2	70	1,993	29,464	421
病院	4	24	5,127	29,215	1,217
学校	6	29	4,617	23,831	822
店舗	7	99	1,012	15,290	154
ホテル・旅館	6	37	2,417	14,768	399
公共施設	1	59	128	13,642	231
福祉施設	2	62	204	7,919	128
スポーツ・レジャー施設	2	34	859	5,727	168
事務所ビル	0	31	0	4,476	144
その他	1	33	654	11,279	342
計	64	1048	34,035	577,604	-

3. 共同実施者の主な業種別分類

※1事業につき複数の共同実施者がある場合は重複計上

分類	件数		国内クレジット認証量(t-CO2)		
	今回	累計	今回	累計	1件当たり平均
オフセットプロバイダー	29	487	11,792	235,486	484
電力会社	13	136	11,164	99,534	732
商社	0	108	0	96,749	896
一般社団法人低炭素投資促進機構	7	89	1,654	50,616	569
銀行・リース	1	107	48	49,782	465
ESCO・省エネサービス事業者	2	53	2,278	27,507	519
メーカー	0	38	0	20,690	544
小売・流通業者	3	12	4,935	16,365	1,364
ガス・石油会社	4	17	382	8,752	515
シンクタンク・コンサルティング会社	1	32	41	7,299	228
建設・プラント	0	17	0	2,975	175
その他	5	50	2,880	23,060	461
計	65	1,146	35,174	638,815	-

4. 地域別分類

※1事業につき複数の実施地域がある場合は重複計上

分類	件数		国内クレジット認証量(t-CO2)		
	今回	累計	今回	累計	1件当たり平均
全国・広域	2	20	148	35,657	1,783
北海道	7	113	3,609	41,604	368
東北	5	122	2,816	71,782	588
関東	8	188	7,012	87,089	463
中部	21	209	8,241	132,868	636
近畿	7	114	5,674	71,887	631
中国	5	92	2,891	41,630	453
四国	3	61	823	23,155	380
九州	4	119	1,641	68,200	573
沖縄	2	10	1180	3,732	373
計	64	1,048	34,035	577,604	-

5. 適用方法論別分類

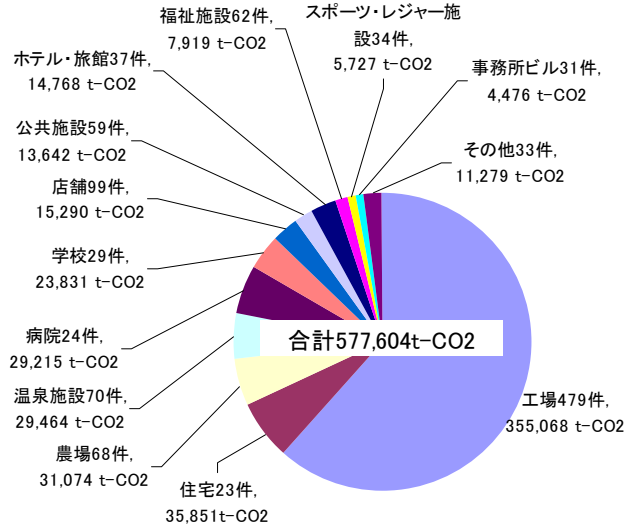
※1事業につき複数の実施地域がある場合は重複計上

分類	件数		国内クレジット認証量(t-CO2)		
	今回	累計	今回	累計	1件当たり平均
001 ボイラーの更新	32	516	13,669	284,516	551
001-A ボイラーの新設	4	68	3,027	75,046	1,104
002 ヒートポンプの導入による熱源設備の更新	4	81	746	29,462	364
002-A ヒートポンプの導入による熱源設備の更新 (熱回収型ヒートポンプ)	2	16	3,781	15,818	989
002-B ヒートポンプの導入による熱源設備の新設	0	2	0	64	32
003 工業炉の更新	1	22	519	28,115	1,278
004 空調設備の更新	16	189	7,369	58,499	310
004-B バイオマスを燃料とするストーブの新設	0	2	0	98	49
004-C 空調設備の新設	0	4	0	128	32
004-D バイオマスを燃料とするストーブへの更新	0	2	0	125	63
005 ポンプ・ファン類可変能力制御機器導入	3	71	213	10,950	154
006 照明設備の更新	17	173	2,790	23,667	137
006-A 照明設備の新設	1	2	0	0	0
007 コージェネレーションの導入	0	1	0	169	169
007-A コージェネレーションの新設	0	2	0	1,468	734
008 太陽光発電設備の導入	6	40	982	35,677	892
009 温泉熱及び温泉排熱のエネルギー利用	0	5	0	3,447	689
010 変圧器の更新	4	11	50	201	18
013 外部の高効率熱源設備を有する事業者からの 熱供給への切り替え	0	2	0	772	386
014 回収した未利用の排熱を利用した発電設備の 導入	0	8	0	1,532	192
015 系統電力受電設備等の増設による自家用発電 (発電専用機によるもの)の代替	0	1	0	235	235
016 太陽熱を利用した熱源設備の導入	0	2	0	22	11
018-A 回収した未利用の排熱への熱源の切り替え	0	3	0	2,098	699
019 雪氷融解水のエネルギー利用	0	2	0	713	357
020-A 電気自動車の新規導入	0	4	0	697	174
022 冷凍・冷蔵設備の更新	1	4	235	520	130
022-A 冷凍・冷蔵設備の新設	0	1	0	8	8
025 ポンプ・ファン類の更新	0	1	0	805	805
026 電動式建設機械・産業車両への更新	0	1	0	52	52
028 化石燃料からバイオディーゼル燃料への切り 換え	0	6	0	635	106
031 テレビジョン受信機の更新	0	1	0	8	8
035 乾燥設備の更新	1	2	654	2,057	1,029

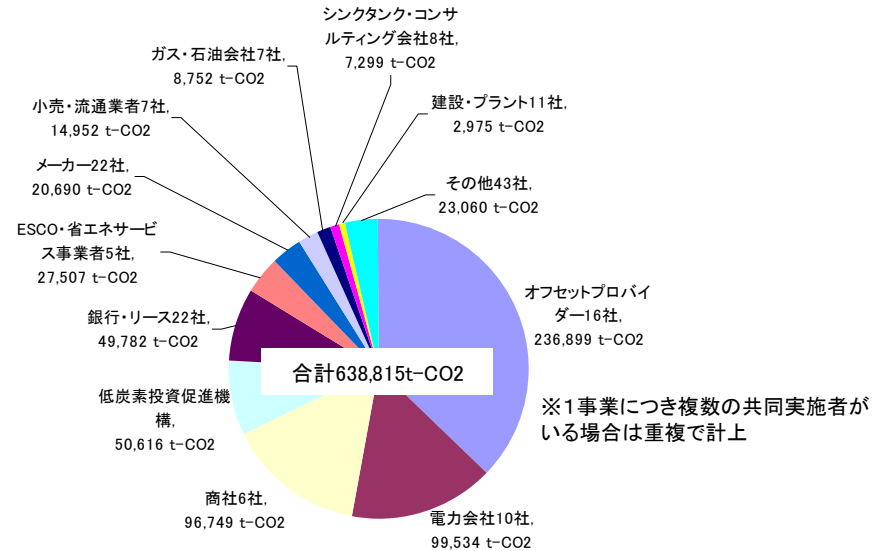
計	92	1,245	34,035	577,604	-
---	----	-------	--------	---------	---

国内クレジットの分類 (認証量ベース)

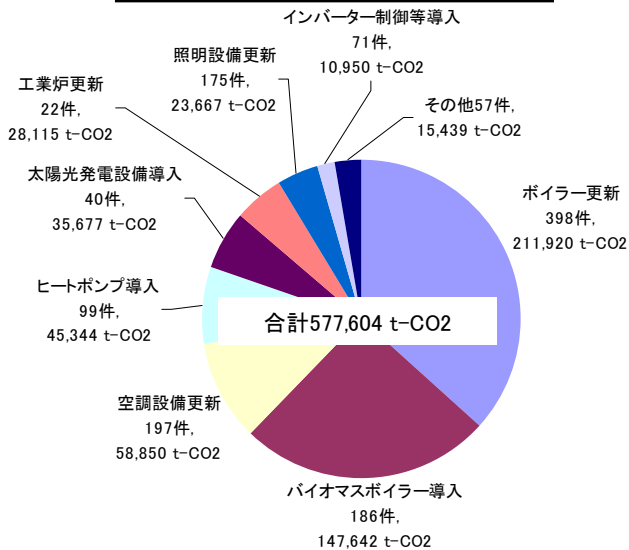
実施場所



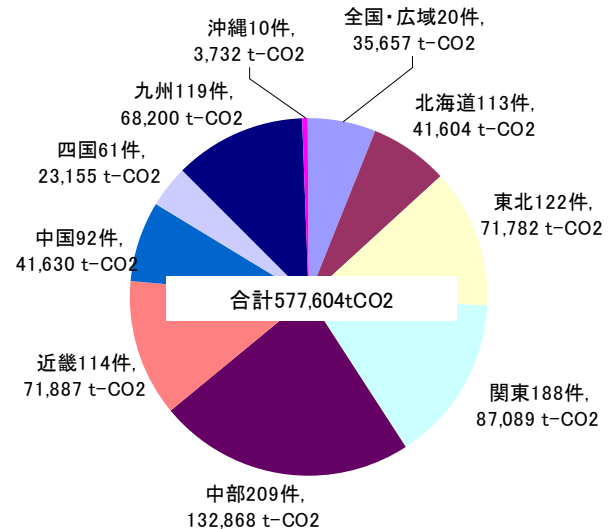
共同実施者の業種



導入技術の種類



事業の地域



国内クレジットの認証一覧について

受付番号	実績確認概要書日付	排出削減事業者	排出削減事業共同実施者※1	事業概要	適用方法論	事業実施場所	実績確認対象期間	認証国内クレジット量(t-CO2)	
1	1	平成24年8月17日	国立大学法人東京大学【東京都】	株式会社ローソン(*)(**)	大学における照明設備の更新	006 照明設備の更新	東京大学本郷キャンパス(東京都文京区) 東京大学駒場Ⅰキャンパス(東京都目黒区) 東京大学駒場Ⅱキャンパス(東京都目黒区) 東京大学白金キャンパス(東京都港区)	平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日(12.0ヶ月) 【第3回目実績報告】	1,840
2	2	平成24年8月23日	国立大学法人東京大学【東京都】	株式会社ローソン(*)(**)	病院における熱回収型ヒートポンプの導入による熱源設備の更新(都市ガス→電気)	002-A ヒートポンプの導入による熱源設備の更新(熱回収型ヒートポンプ)	東京大学医学部付属病院(東京都文京区)	平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日(12.0ヶ月) 【第4回目実績報告】	2,082
3	4	平成24年9月7日	公益社団法人益田市医師会立益田地域医療センター 医師会病院【島根県】	中国電力株式会社(*)(**)	病院におけるヒートポンプの導入による熱源設備の更新(重油→電気)、空調設備の更新(電気→電気)、照明設備の更新	002 004 006 ヒートポンプの導入による熱源設備の更新 空調設備の更新 照明設備の更新	公益社団法人益田市医師会立益田地域医療センター医師会病院(島根県益田市)	平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日(12.0ヶ月) 【第3回目実績報告】	315
4	16	平成24年9月7日	地方独立行政法人宮城県立病院機構【宮城県】	東北電力株式会社(*)(**)	病院におけるボイラーの更新(重油→重油)、ヒートポンプの導入による熱源設備の更新(重油→電気)、空調設備の更新(重油→電気)、熱源搬送ポンプへのインバータ制御の導入	001 002 004 005 ボイラーの更新 ヒートポンプの導入による熱源設備の更新 空調設備の更新 間欠運転制御、インバータ制御又は台数制御によるポンプ・ファン類可変能力制御機器の導入	宮城県立がんセンター(宮城県名取市)	平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日(12.0ヶ月) 【第3回目実績報告】	837
5	42	平成24年9月5日	株式会社 ホテルマネジメントジャパン【沖縄県】	アズビル株式会社(*) ヤシマ工業株式会社	ホテルにおける空調設備の更新(重油→電気)	004 空調設備の更新	ホテル日航アリビラ(沖縄県中頭郡読谷村)	平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日(12.0ヶ月) 【第3回目実績報告】	1,139
6	45	平成24年9月4日	株式会社レンティック中部【神奈川県】	環境経済株式会社	クリーニング工場におけるボイラーの更新(重油→重油)	001 ボイラーの更新	株式会社レンティック中部伊勢原事業所(神奈川県伊勢原市)	平成23年1月1日 ～ 平成24年6月30日(18.0ヶ月) 【第3回目実績報告】	865

国内クレジットの認証一覧について

受付 番号	実績確認 概要書 日付	排出削減事業者	排出削減事業 共同実施者※1	事業概要	適用方法論		事業実施場所	実績確認対象 期間	認証 国内 クレジット量 (t-CO2)	
7	46	平成24年9月4日	株式会社レンティック中部 【静岡県】	環境経済株式会社	クリーニング工場におけるボイラーの更新 (重油→重油)	001	ボイラーの更新	株式会社レンティック中部 浜松事業所 (静岡県浜松市西区)	平成23年1月1日 ～ 平成24年6月30日 (18.0ヶ月) 【第3回目実績報告】	1,220
8	50	平成24年9月6日	協同組合いわき材加工センター 【福島県】	東京電力株式会社 (*) (**)	製材工場におけるボイラーの更新(重油→木 質バイオマス)	001	ボイラーの更新	協同組合いわき材加工センター勿来工場 (福島県いわき市)	平成23年4月1日 ～ 平成24年7月31日 (16.0ヶ月) 【第3回目実績報告】	1,737
9	52	平成24年9月4日	株式会社エクセル 【長野県】	カーボンフリーコンサルティング 株式会社	クリーニング工場におけるボイラーの更新 (重油→重油)	001	ボイラーの更新	株式会社エクセル (長野県松本市)	平成22年1月1日 ～ 平成24年6月30日 (30.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	482
10	94	平成24年9月4日	株式会社レンティック中部 【静岡県】	カーボンフリーコンサルティング 株式会社	クリーニング工場におけるボイラーの更新 (重油→重油)	001	ボイラーの更新	株式会社レンティック中部磐田事業所 (静岡県磐田市)	平成22年1月1日 ～ 平成24年6月30日 (30.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	637
11	96	平成24年9月7日	国立大学法人京都大学 【京都府】	関西電力株式会社 (*) (**)	大学における照明設備の更新、変圧器の更 新	006 010	照明設備の更新 変圧器の更新	国立大学法人京都大学 宇治キャンパス (京都府宇治市)	平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日 (12.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	51
12	97	平成24年9月7日	国立大学法人京都大学 【京都府】	関西電力株式会社 (*) (**)	原子炉実験所におけるボイラーの更新(重油 →LPG)、空調設備の更新(重油→電気)、空 調用冷水ポンプへのインバータ制御の導入、 変圧器の更新	001 004 005 010	ボイラーの更新 空調設備の更新 間欠運転制御、インパー タ制御又は台数制御によ るポンプ・ファン類可変能 力制御機器の導入 変圧器の更新	国立大学法人京都大学 原子炉実験所 (大阪府泉南郡熊取町)	平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日 (12.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	344
13	98	平成24年9月7日	国立大学法人京都大学 【京都府】	関西電力株式会社 (*) (**)	大学キャンパスにおけるボイラーの更新(都 市ガス→都市ガス)、空調設備の更新(都市 ガス→電気、電気→電気)、照明設備の更新 (LED化)、太陽光発電設備の導入、変圧器 の更新	001 004 006 008 010	ボイラーの更新 空調設備の更新 照明設備の更新 太陽光発電設備の導入 変圧器の更新	国立大学法人京都大学 吉田地区、病院地区 (京都府京都市左京区)	平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日 (12.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	580

国内クレジットの認証一覧について

受付 番号	実績確認 概要書 日付	排出削減事業者	排出削減事業 共同実施者※1	事業概要	適用方法論		事業実施場所	実績確認対象 期間	認証 国内 クレジット量 (t-CO2)	
14	100	平成24年9月5日	丸長鍍金株式会社 【静岡県】	静岡ガス株式会社(*)	めっき工場におけるボイラーの更新(重油→都市ガス)	001	ボイラーの更新	丸長鍍金株式会社 第一工場 (静岡県静岡市清水区)	平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日 (12.0ヶ月) 【第3回目実績報告】	96
15	135	平成24年8月31日	男山株式会社 【北海道】	カーボンフリーコンサルティング 株式会社	酒造工場におけるボイラーの更新(重油→都市ガス)	001	ボイラーの更新	男山株式会社 (北海道旭川市)	平成22年10月1日 ～ 平成24年7月31日 (22.0ヶ月) 【第3回目実績報告】	649
16	143	平成24年9月5日	ひかり味噌株式会社 【長野県】	中部電力株式会社(*)(**)	食品工場(味噌)におけるボイラーの更新(重油→LNG)、ボイラーの新設	001 001-A	ボイラーの更新 ボイラーの新設	ひかり味噌株式会社飯島グリーン工場 (長野県上伊那郡飯島町)	平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日 (12.0ヶ月) 【第3回目実績報告】	1,025
17	180	平成24年9月3日	三重中央木材加工協同組合 【三重県】	環境経済株式会社	製材工場におけるボイラーの更新(重油→木質バイオマス)	001	ボイラーの更新	三重中央木材加工協同組合勢和工場 (三重県多気郡多気町)	平成23年6月1日 ～ 平成24年5月31日 (12.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	816
18	236	平成24年9月4日	株式会社三宅商会 【兵庫県】	カーボンフリーコンサルティング 株式会社	食品スーパーにおける照明設備の更新(LED化)	006	照明設備の更新	パワーストアシーダー兵庫駅南店 (兵庫県神戸市兵庫区) パワーストアシーダーたかとり店 (兵庫県神戸市長田区) パワーストアシーダー三宮サンバル店 (兵庫県神戸市中央区)	平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日 (12.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	78
19	237	平成24年9月6日	株式会社クア・アンド・ホテル 【静岡県】	中部電力株式会社(*)(**)	温泉施設における熱回収型ヒートポンプの導入による熱源設備の更新(重油→電気)	002-A	ヒートポンプの導入による熱源設備の更新(熱回収型ヒートポンプ)	駿河健康ランド (静岡県静岡市清水区)	平成22年3月1日 ～ 平成23年12月31日 (22.0ヶ月)	1,699
20	247	平成24年9月6日	東洋リネンサプライ株式会社 【千葉県】	カーボンフリーコンサルティング 株式会社	クリーニング工場におけるボイラーの更新(重油→都市ガス)	001	ボイラーの更新	東洋リネンサプライ株式会社東金工場 (千葉県東金市)	平成22年1月1日 ～ 平成24年6月30日 (30.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	1,013

国内クレジットの認証一覧について

受付 番号	実績確認 概要書 日付	排出削減事業者	排出削減事業 共同実施者※1	事業概要	適用方法論		事業実施場所	実績確認対象 期間	認証 国内 クレジット量 (t-CO2)	
21	254	平成24年8月21日	くみあい乳業株式会社 【北海道】	よつ葉乳業株式会社	乳業工場におけるボイラーの更新(重油→都市ガス)	001	ボイラーの更新	くみあい乳業株式会社本社工場 (北海道旭川市)	平成23年4月12日 ～ 平成24年4月11日 (12.0ヶ月) 【第3回目実績報告】	792
22	283	平成24年9月6日	協同組合 盛岡南ショッピングセンター 【岩手県】	カーボンフリーコンサルティング 株式会社	ショッピングセンターにおける照明設備の更新	006	照明設備の更新	盛岡南ショッピングセンターナックス (岩手県紫波郡紫波町)	平成22年12月1日 ～ 平成23年11月30日 (12.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	79
23	303	平成24年8月31日	太陽電化工業株式会社 【愛知県】	カーボンフリーコンサルティング 株式会社	めっき処理工場におけるボイラーの更新(重油→都市ガス)	001	ボイラーの更新	太陽電化工業株式会社 (愛知県名古屋瑞穂区)	平成22年10月1日 ～ 平成24年7月31日 (22.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	140
24	310	平成24年8月31日	釧路和商協同組合 【北海道】	マイクラメイトジャパン株式会社	市場におけるファン・ポンプ類へのインバーター制御の導入、照明設備の更新(LED化)	005 006	間欠運転制御、インバータ制御又は台数制御によるポンプ・ファン類可変能力制御機器の導入 照明設備の更新	釧路和商市場 (北海道釧路市)	平成23年1月1日 ～ 平成23年9月30日 (9.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	201
25	311	平成24年8月30日	株式会社 ケン・プレミア札幌マネジメント 【北海道】	マイクラメイトジャパン株式会社	ホテルにおけるボイラー更新(重油→都市ガス)	001	ボイラーの更新	ノホテル札幌 (北海道札幌市中央区)	平成23年1月1日 ～ 平成24年5月31日 (17.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	567
26	498	平成24年9月6日	日本プレス工業株式会社 【岐阜県】	カーボンフリーコンサルティング 株式会社	自動車部品工場における照明設備の更新	006	照明設備の更新	日本プレス工業株式会社 (岐阜県加茂郡坂祝町)	平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日 (12.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	39

国内クレジットの認証一覧について

受付 番号	実績確認 概要書 日付	排出削減事業者	排出削減事業 共同実施者※1	事業概要	適用方法論		事業実施場所	実績確認対象 期間	認証 国内 クレジット量 (t-CO2)	
27	517	平成24年8月31日	株式会社エヌユーエス 【栃木県】	カーボンフリーコンサルティング 株式会社	印刷工場における空調設備の更新(電気→ 電気)	004	空調設備の更新	株式会社エヌユーエス栃木センター (栃木県下野市)	平成23年1月1日 ～ 平成24年7月30日 (19.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	238
28	573	平成24年9月6日	広島市 (病院事業局安佐市民病院) 【広島県】	中国電力株式会社(*) (**)	病院におけるボイラーの更新(重油→重 油)、ヒートポンプの導入による熱源設備の 更新(重油→電気)、空調設備の更新(重油 →電気)	001 002 004	ボイラーの更新 ヒートポンプの導入によ る熱源設備の更新 空調設備の更新	広島市安佐市民病院 (広島県広島市安佐北区)	平成23年1月1日 ～ 平成24年3月31日 (15.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	1,893
29	586	平成24年9月3日	株式会社AOKI 【神奈川県】 【東京都】 【千葉県】	カーボンフリーコンサルティング 株式会社	洋服販売店舗における照明設備の更新 (LED化)	006	照明設備の更新	AOKI大和南店 (神奈川県大和市) AOKI三鷹店 (東京都三鷹市) AOKI鎌倉店 (神奈川県鎌倉市) AOKI平塚店 (神奈川県平塚市) AOKI幕張店 (千葉県千葉市美浜区)	平成23年4月1日 ～ 平成24年6月30日 (15.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	115
30	587	平成24年9月3日	株式会社AOKI 【群馬県】 【大阪府】 【宮城県】	株式会社カーポントレード	洋服販売店舗における照明設備の更新 (LED化)	006	照明設備の更新	AOKI高崎大八木町店 (群馬県高崎市) AOKI八尾店 (大阪府八尾市) AOKI仙台泉店 (宮城県仙台市泉区)	平成23年4月1日 ～ 平成24年6月30日 (15.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	100
31	597	平成24年8月28日	有限会社ユーテック 【愛知県】	中部ガス株式会社(*)	おしぼり工場におけるボイラーの更新(重油 →都市ガス)	001	ボイラーの更新	有限会社ユーテック (愛知県豊橋市)	平成23年1月22日 ～ 平成24年1月23日 (12.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	23
32	645	平成24年8月30日	株式会社 小野寺ドライクリーニング工場 【山形県】	カーボンフリーコンサルティング 株式会社	クリーニング工場におけるボイラーの更新 (重油→都市ガス)	001	ボイラーの更新	株式会社小野寺ドライクリーニング工場 (山形県鶴岡市)	平成23年8月14日 ～ 平成24年7月13日 (11.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	30

国内クレジットの認証一覧について

受付番号	実績確認概要書日付	排出削減事業者	排出削減事業共同実施者※1	事業概要	適用方法論	事業実施場所	実績確認対象期間	認証国内クレジット量(t-CO2)		
33	672	平成24年9月10日	株式会社平成楼【埼玉県】	環境経済株式会社	健康センターにおけるボイラーの更新(重油→木質バイオマス)	001	ボイラーの更新	株式会社平成楼(埼玉県比企郡嵐山町)	平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日(12.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	378
34	692	平成24年9月10日	湯本内装株式会社【埼玉県】	環境経済株式会社	健康センターにおけるボイラーの更新(灯油→木質バイオマス)	001	ボイラーの更新	茂美の湯(埼玉県行田市)	平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日(12.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	481
35	693	平成24年9月7日	協同組合大矢野ショッピングプラザ【熊本県】	カーボンフリーコンサルティング株式会社	ショッピングセンターにおける空調設備の更新(灯油・電気→電気)、照明設備の更新(LED化)	004 006	空調設備の更新 照明設備の更新	協同組合大矢野ショッピングプラザ(熊本県上天草市)	平成23年1月15日 ～ 平成24年1月14日(12.0ヶ月)	180
36	712	平成24年9月3日	協同組合兵庫木材センター【兵庫県】	株式会社FTカーボン	製材工場におけるボイラーの新設(木質バイオマス)	001-A	ボイラーの新設	協同組合兵庫木材センター(兵庫県宍粟市)	平成22年12月1日 ～ 平成24年3月31日(16.0ヶ月)	2,511
37	733	平成24年9月7日	株式会社主婦の店【三重県】	カーボンフリーコンサルティング株式会社	ショッピングセンターにおける空調設備の更新(電気→電気)、照明設備の更新(LED化)、冷蔵・冷凍設備の更新(電気→電気)	004 006 022	空調設備の更新 照明設備の更新 冷凍・冷蔵設備の更新	株式会社主婦の店サンバースト店(三重県尾鷲市)	平成23年2月1日 ～ 平成24年1月31日(12.0ヶ月)	259
38	751	平成24年9月7日	国立大学法人京都大学【京都府】	関西電力株式会社(*)(**)	病院における空調設備の更新(電気、都市ガス→電気)、照明設備の更新(LED化)、変圧器の更新	004 006 010	空調設備の更新 照明設備の更新 変圧器の更新	国立大学法人京都大学吉田地区、病院地区(京都府京都市左京区)	平成22年4月1日 ～ 平成24年3月31日(24.0ヶ月)	1,714

国内クレジットの認証一覧について

受付 番号	実績確認 概要書 日付	排出削減事業者	排出削減事業 共同実施者※1	事業概要	適用方法論		事業実施場所	実績確認対象 期間	認証 国内 クレジット量 (t-CO2)	
39	764	平成24年9月4日	士幌町農業協同組合 【北海道】	公益財団法人北海道環境財団	澱粉工場におけるボイラーの更新(重油→バイオガス)	001	ボイラーの更新	士幌町農業協同組合 澱粉工場 (北海道河東郡士幌町)	平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日 (12.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	750
40	765	平成24年9月4日	月形町 【北海道】	株式会社イースクエア	町営施設におけるボイラーの新設(木質バイオマス)	001-A	ボイラーの新設	月形町交流センター (北海道樺戸郡月形町)	平成21年4月1日 ～ 平成24年3月31日 (36.0ヶ月)	128
41	769	平成24年8月10日	株式会社 ジャスマックプラザホテル 【北海道】	公益財団法人北海道環境財団	ホテルにおけるボイラーの更新(重油→天然ガス)、空調設備の更新(重油→天然ガス)	001 004	ボイラーの更新 空調設備の更新	株式会社ジャスマックプラザホテル (北海道札幌市中央区)	平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日 (12.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	522
42	791	平成24年9月4日	株式会社先島ガス 【沖縄県】	カーボンフリーコンサルティング 株式会社	ビジネスホテルにおけるボイラーの更新(灯油→LPG)、空調設備の更新(LPG→LPG)、照明設備の更新(LED化)	001 004 006	ボイラーの更新 空調設備の更新 照明設備の更新	先島ビジネスホテル (沖縄県石垣市)	平成23年2月1日 ～ 平成24年7月31日 (18.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	41
43	863	平成24年9月7日	有限会社マルモ食品工業 【静岡県】	静岡ガス株式会社(*)	食品工場におけるボイラーの更新(重油→都市ガス)	001	ボイラーの更新	有限会社マルモ食品工業 (静岡県富士宮市)	平成22年11月7日 ～ 平成24年3月31日 (16.8ヶ月)	220
44	894	平成24年8月10日	植助染工株式会社 【大阪府】	一般社団法人 低炭素投資促進機構	染色工場におけるボイラーの更新(重油→都市ガス)	001	ボイラーの更新	植助染工株式会社 (大阪府泉南郡熊取町)	平成23年11月1日 ～ 平成24年3月31日 (5.0ヶ月)	396
45	931	平成24年9月5日	株式会社第一印刷所 【新潟県】	株式会社イーエムエス	印刷工場における空調設備の更新(都市ガス・電気→都市ガス・電気)	004	空調設備の更新	株式会社第一印刷所本社工場 (新潟県新潟市江南区)	平成24年1月1日 ～ 平成24年6月30日 (6.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	431

国内クレジットの認証一覧について

受付 番号	実績確認 概要書 日付	排出削減事業者	排出削減事業 共同実施者※1	事業概要	適用方法論		事業実施場所	実績確認対象 期間	認証 国内 クレジット量 (t-CO2)	
46	933	平成24年8月31日	雲南市教育委員会 (雲南市小・中学校28校) 【島根県】	中国電力株式会社(*) (**)	学校における太陽光発電設備の導入	008	太陽光発電設備の導入	雲南市小・中学校28校 (島根県雲南市)	平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日 (12.0ヶ月)	88
47	966	平成24年9月7日	有限会社ぼかぼか 【石川県】	一般社団法人 低炭素投資促進機構	温泉施設におけるボイラーの更新(重油→木 質バイオマス)	001	ボイラーの更新	有限会社ぼかぼか ぼかぼか湯 (石川県野々市市)	平成23年9月1日 ～ 平成24年3月31日 (7.0ヶ月)	294
48	969	平成24年9月7日	山陽色素株式会社 【静岡県】	中部電力株式会社(*) (**)	化学工場におけるボイラーの更新(重油→ LNG)	001	ボイラーの更新	山陽色素株式会社 東海工場 (静岡県掛川市)	平成24年1月5日 ～ 平成24年3月31日 (2.9ヶ月)	227
49	981	平成24年9月10日	社会福祉法人亀田郷声沼会 【新潟県】	株式会社カーポントレード	福祉施設における空調設備の更新(都市ガ ス→都市ガス)	004	空調設備の更新	社会福祉法人亀田郷声沼会 特別養護老人ホームあしぬま荘 (新潟県新潟市東区)	平成22年7月1日 ～ 平成24年6月30日 (24.0ヶ月)	144
50	982	平成24年9月7日	株式会社倉敷国際ホテル 【岡山県】	一般社団法人 低炭素投資促進機構	ホテルにおけるボイラーの更新(重油→都市 ガス)	001	ボイラーの更新	株式会社倉敷国際ホテル (岡山県倉敷市)	平成23年12月10日 ～ 平成24年3月31日 (3.7ヶ月)	76
51	994	平成24年8月6日	ヒラダン株式会社 【愛知県】	株式会社ウェイストボックス	段ボール製造工場における照明設備の更新 (LED化)	006	照明設備の更新	ヒラダン株式会社 (愛知県名古屋港区)	平成22年4月1日 ～ 平成24年5月31日 (26.0ヶ月)	85
52	1031	平成24年8月30日	株式会社叶屋 【静岡県】	静岡ガス株式会社(*)	食品工場(焼そば)におけるボイラーの更新 (重油→都市ガス)	001	ボイラーの更新	株式会社叶屋 (静岡県富士宮市)	平成22年12月1日 ～ 平成24年3月31日 (16.0ヶ月)	43

国内クレジットの認証一覧について

受付 番号	実績確認 概要書 日付	排出削減事業者	排出削減事業 共同実施者※1	事業概要	適用方法論		事業実施場所	実績確認対象 期間	認証 国内 クレジット量 (t-CO2)	
53	1041	平成24年9月7日	大川柳川衛生組合 【福岡県】	九州電力株式会社(*) (**)	廃棄物処理場における乾燥設備の更新	035	乾燥設備の更新	大川柳川衛生組合 (福岡県大川市)	平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日 (12.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	654
54	1156	平成24年9月6日	株式会社美保野ポーク 【青森県】	株式会社カーボントレード	農場におけるボイラーの新設(バイオマス)	001-A	ボイラーの新設	株式会社美保野ポーク みちのく農場 (岩手県九戸郡軽米町)	平成22年12月6日 ～ 平成24年4月30日 (16.8ヶ月)	133
55	1164	平成24年8月29日	JA土佐あき園芸研究会 ピーマン・ブルースター部 【高知県】	カーボンフリーコンサルティング 株式会社	農場(ハウス栽培)における空調設備の更新 (重油→電気)	004	空調設備の更新	高知県安芸郡芸西村生産農家5軒 (高知県安芸郡芸西村)	平成22年11月24日 ～ 平成24年5月31日 (18.2ヶ月)	691
56	1214	平成24年9月7日	リゾートトラスト株式会社 【徳島県】	一般社団法人 低炭素投資促進機構	ホテルにおける空調設備の更新(重油→電気)、 照明設備の更新(LED化)	004 006	空調設備の更新 照明設備の更新	エクスンプ鳴門 (徳島県鳴門市)	平成23年12月1日 ～ 平成24年3月31日 (4.0ヶ月)	72
57	1232	平成24年9月5日	社会福祉法人幡多福祉会 【高知県】	一般社団法人カーボンゼロ四国	福祉施設におけるヒートポンプの導入による 熱源設備の更新(LPG→電気)、太陽光発電 設備の導入	002 008	ヒートポンプの導入による 熱源設備の更新 太陽光発電設備の導入	幡多希望の家 (高知県宿毛市)	平成23年1月24日 ～ 平成24年7月31日 (18.3ヶ月)	60
58	1254	平成24年9月5日	DOWA IPクリエイション株式会社 【岡山県】	一般社団法人 低炭素投資促進機構	工場(カイロ用鉄粉、脱酸素剤)における工 業炉の更新(重油→都市ガス)	003	工業炉の更新	DOWA IPクリエイション株式会社 本社工場 (岡山県岡山市南区)	平成24年1月1日 ～ 平成24年3月31日 (3.0ヶ月)	519
59	1278	平成24年9月5日	宮本農園 【静岡県】	一般社団法人 低炭素投資促進機構	農場(ハウス栽培)におけるボイラーの更新 (重油→木質バイオマス)	001	ボイラーの更新	宮本農園メロン温室 (静岡県磐田市)	平成23年12月2日 ～ 平成24年3月31日 (4.0ヶ月)	139

国内クレジットの認証一覧について

受付番号	実績確認 概要書 日付	排出削減事業者	排出削減事業 共同実施者※1	事業概要	適用方法論		事業実施場所	実績確認対象 期間	認証 国内 クレジット量 (t-CO2)
60 1282	平成24年9月5日	石川農園 【静岡県】	一般社団法人 低炭素投資促進機構	農場(ハウス栽培)におけるボイラーの更新 (重油→バイオマス)	001	ボイラーの更新	石川農園メロン温室 (静岡県磐田市)	平成23年12月13日 ～ 平成24年3月31日 (3.6ヶ月)	158

※1 (*)がついている排出削減事業共同実施者は自主行動計画参加者、(**)がついている排出削減事業共同実施者は試行排出量取引スキーム参加者。

プログラム型排出削減事業による国内クレジットの認証一覧

受付 番号	実績確認 概要書 日付	排出削減事業者	排出削減事業 共同実施者※1	排出削減事業 運営・管理者	事業概要	適用方法論		事業実施地 域	実績確認対象 期間	認証 国内 クレジット量 (t-CO2)	
1	P6	平成24年9月7日	アイ・ホームアースクラブ	株式会社イースクエア	アイ・ホーム株式会社	住宅における太陽光発電 システムの導入	008	太陽光発電設備の 導入	九州	平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日 (12.0ヶ月) 【第2回目実績報告】	55
2	P9	平成24年9月7日	ぎふし減CO2倶楽部	一般財団法人岐阜市 にぎわいまち公社	岐阜市	住宅における太陽光発電 システムの導入	008	太陽光発電設備の 導入	中部	平成20年8月27日 ～ 平成24年6月21日 (45.9ヶ月)	64
3	P10	平成24年9月6日	ながさき太陽光倶楽部	財団法人ながさき 地域政策研究所	長崎県	住宅における太陽光発電 設備の導入	008	太陽光発電設備の 導入	九州	平成21年9月1日 ～ 平成24年6月1日 (33.0ヶ月)	752
4	P32	平成24年9月7日	LovED the earth	三菱UFJリース 株式会社(*)	鍋清株式会社 三菱UFJリース株式会社	電照菊栽培ハウスにおける 照明設備の導入(LED化)	006 006-A	照明設備の更新 照明設備の新設	全国	平成22年11月19日 ～ 平成24年3月31日 (16.4ヶ月)	48

※1 (*)がついている排出削減事業共同実施者は自主行動計画参加者、(**)がついている排出削減事業共同実施者は試行排出量取引スキーム参加者。